

第2節 経済活動

1 県民経済

(1) 経済成長率 ～ 名目経済成長率が5年ぶりにプラスに ～

平成16年度の宮城県の**経済成長率**^{※1}は、**名目**^{※2}では0.7%増(15年度0.4%減)、**実質**^{※2}では1.6%増(同1.3%増)となった。

名目では5年ぶりにプラス成長となり、物価変動の影響を除いた実質では、2年連続のプラス成長となった。

(2) 県内総生産 ～ 総生産は5年ぶりにプラスに ～

平成16年度の**県内総生産**^{※3}は、8兆4,843億円で、前年度に比べ0.7%増(15年度0.4%減)と、5年ぶりの増加となった。これは、建設業は不調が続いているものの、製造業やサービス業が増加したほか、平成15年度は減少となっていた農林水産業がいずれも増加に転じたことによる。

第一次産業は1,697億円、前年度に比べ9.5%増(15年度13.8%減)と3年ぶりの増加となった。農業は1,111億円、13.4%増(同12.7%減)となった。これは、平成15年は記録的な冷害による米の不作(作況指数69)のため産出額が大幅に減少したが、平成16年は米の収穫量が増加(同108)し、産出額が増加したことによる。水産業は533億円、2.8%増(同16.8%減)となった。これは、のり類の減少などにより海面養殖業は減少となったが、海面漁業において、さば類の漁獲量が大幅に増加したことなどが主因となっている。

第二次産業は1兆8,134億円、前年度に比べ0.1%増(15年度2.6%減)と、製造業の増加により8年ぶりに増加した。製造業は1兆3,533億円、2.4%増(同0.0%増)と2年連続での増加となった。これは、半導体製造装置などの一般機械や、パルプ・紙、一次金属などが増加したことによる。一方、建設業は4,547億円、6.1%減(同9.2%減)となった。民間工事では、居住用や鉱工業用の建設工事額は増加となったものの民間工事全体では減少し、また、公共工事も減少を続け、建設業全体では8年連続での減少となった。

第三次産業は6兆7,783億円、前年度に比べ0.5%増(15年度0.4%増)と2年連続の増加となった。電気・ガス・水道業は2,427億円で、電気業での産出額の減少などから1.5%減(同3.4%減)となり、卸売・小売業は1兆3,008億円で、卸売業は増加したものの小売業での減少が続き、全体では0.5%減(同1.0%減)となった。一方、運輸・通信業は7,644億円、1.2%増(同0.2%減)と2年ぶりの増加、サービス業は1兆7,570億円で、医療・保健、介護などの増加により1.5%増(同2.3%増)となった。

経済活動別 県内総生産の推移

(単位:100万円)

区 分	確 報 値				推 計 値
	平成12年度 (2000)	13 (2001)	14 (2002)	15 (2003)	16 (2004)
1 産 業	8,013,840	7,832,324	7,688,747	7,651,926	7,705,624
(1) 第 一 次 産 業	189,493	190,230	179,836	154,988	169,687
農 業	122,937	115,874	112,309	97,990	111,116
林 業	6,578	5,987	5,192	5,127	5,270
水 産 業	59,978	68,369	62,335	51,871	53,301
(2) 第 二 次 産 業	2,121,827	1,929,787	1,859,163	1,811,389	1,813,416
鉱 業	5,412	4,249	4,156	5,510	5,394
製 造 業	1,457,787	1,324,357	1,321,577	1,321,621	1,353,340
建 設 業	658,628	601,181	533,430	484,258	454,682
(3) 第 三 次 産 業	6,750,076	6,778,718	6,719,679	6,747,518	6,778,330
電 気・ガ 斯・水 道 業	248,714	265,118	255,194	246,432	242,680
卸 売・小 売 業	1,416,369	1,388,656	1,321,193	1,307,777	1,300,805
金 融・保 険 業	381,220	408,189	408,531	416,288	414,018
不 動 産 業	1,186,148	1,201,107	1,215,021	1,228,467	1,243,561
運 輸・通 信 業	769,848	749,919	756,831	755,126	764,416
サ ー ビ ス 業	1,700,221	1,699,318	1,692,978	1,731,459	1,757,041
2 政府サービス生産者	891,365	903,467	899,150	892,708	886,865
3 対家計民間非営利サービス生産者	156,191	162,944	170,781	169,261	168,944
4 小 計 (1 + 2 + 3)	9,061,396	8,898,735	8,758,678	8,713,895	8,761,433
5 (控 除) そ の 他	22,762	18,129	13,314	12,271	12,752
6 (控 除) 帰 属 利 子	242,840	276,436	284,521	274,904	264,411
県 内 総 生 産 (4 - 5 - 6)	8,795,794	8,604,170	8,460,843	8,426,720	8,484,270
経済成長率 名目 (%)	▲ 0.2	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 0.4	0.7
実 質 (%)	0.8	▲ 1.3	▲ 1.0	1.3	1.6

資料:県統計課「県民経済計算早期推計結果」

(注)1.(控除)その他:「輸入品に課される税・関税」-「資本形成にかかる消費税」

2.(控除)帰属利子:金融業の生産額「金融業の受取利子+配当-支払利子」

【用語解説】

※1 経済成長率とは、県内総生産(=県内総支出)の対前年度増加率をいう。経済成長率には名目値と実質値とあり、実質値とがよりよく使用される。

※2 名目(値)とは、物価変動も含めて表示したもので、実質(値)とは、名目(値)から物価変動の影響を取り除いて表示したものをいう。

※3 県内総生産とは、財貨・サービスの総額(産出額)から原材料、光熱費などの中間投入額を差し引いたもので、国のGDPに相当し、県内で生産された付加価値の総額をいう。

(3) 県民所得 ～ 2年連続で増加した企業所得 ～

県民所得^{*1}は6兆79億円で、前年度に比べ0.4%増(15年度1.0%減)となり、5年ぶりの増加となった。これは、民間法人企業の企業所得の増加が主因となっている。雇用者所得は0.5%減とわずかに減少、財産所得は15.2%増と4年ぶりの増加、企業所得は2.1%増で2年連続での増加となった。

また、県民所得を総人口で割った**一人当たり県民所得^{*2}**は、2,534千円と前年度から13千円増加し、0.5%増(15年度1.1%減)と5年ぶりの増加となった。

雇用者報酬は4兆3,904億円で、前年度に比べ0.5%減(15年度3.9%減)となり、減少幅は縮小したが7年連続での減少となった。

財産所得は1,533億円で、前年度に比べ15.2%増となり(15年度5.6%減)、4年ぶりの増加となった。一般政府は▲1,322億円、3.0%増と3年ぶりの増加、家計は2,827億円、5.7%増と4年ぶりの増加、対家計民間非営利団体は29億円、47.2%増(同25.0%増)と3年連続の増加となった。

企業所得は1兆4,641億円で、前年度に比べ2.1%増(15年度9.4%増)となり、2年連続の増加となった。民間法人企業は5,858億円、5.2%増で2年連続の増加、公的企業は1,170億円、12.9%減となった。個人企業のうち、農林水産業は927億円、14.1%増、その他の産業(農林水産業、金融業を除く。)は1,878億円、1.1%減となった。また、個人企業の大半を占める持ち家(**帰属家賃^{*3}**)は4,808億円、2.0%増となった。個人企業全体では7,613億円、2.5%増となり、2年連続の増加となった。

県民所得の構成について平成2年度からの推移をみると、財産所得の割合は低金利政策などの影響から年々低下を続け、平成2年度の10.2%から平成15年度には2.2%へ低下したが、平成16年度は家計の財産所得が増加となり2.6%となった。企業所得は、平成2年度は21.1%であったが、民間法人企業の伸びなどにより平成15年度に24.0%となり、平成16年度はさらに上昇して24.4%となった。また、雇用者報酬の割合(労働分配率)は、景気拡大期に低下、後退期に上昇する傾向があるが、平成2年度は68.7%で、経済成長率(名目)がマイナスに転じた平成10年度に75%に達して以来、高水準で推移しているが、平成15年度は73.8%、平成16年度は73.1%と低下の傾向がみられる。

[用語解説]

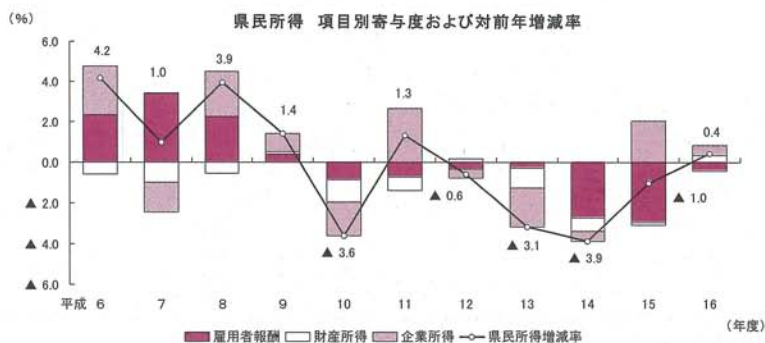
- *1 県民所得**とは、県民(個人のほか企業、一般政府を含む。)が生産活動によって生み出した純付加価値を雇用者報酬、財産所得、企業所得にどのように分配したかを示したもので、これらの総額をいう。
- *2 一人当たり県民所得**とは、県民所得を県の総人口(10月1日現在の推計人口)で割ったもので、企業の利潤なども含まれており、個人の所得水準を表しているものではない。
- *3 帰属家賃**とは、実際には家賃の受払が生じない自己所有の住宅(持ち家)について、あたかも通常の借家などと同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それが市場の家賃でいくらかを評価したものである。生産面では不動産業、分配面では個人企業(持ち家)、支出面では民間最終消費支出(住居費)に含まれる。

県民所得の推移

(単位:100万円)

区 分	確 報 値					推 計 値
	平成12年度 (2000)	13 (2001)	14 (2002)	15 (2003)	16 (2004)	
1 雇 用 者 報 酬	4,780,891	4,763,247	4,592,390	4,414,402	4,390,446	
2 財 産 所 得 (非企業部門)	245,714	183,339	141,007	133,149	153,346	
(1) 一 般 政 府	▲ 136,671	▲ 124,946	▲ 133,435	▲ 136,348	▲ 132,217	
(2) 家 計	379,948	307,412	272,882	267,547	282,692	
(3) 対家計民間非営利団体	2,437	873	1,560	1,950	2,871	
3 企 業 所 得 (法人企業の分配所得受払後)	1,466,802	1,342,514	1,311,164	1,433,885	1,464,143	
(1) 民 間 法 人 企 業	639,668	475,723	438,125	556,847	585,803	
(2) 公 的 企 業	106,584	146,399	153,884	134,304	117,010	
(3) 個 人 企 業	720,550	720,392	719,155	742,734	761,330	
a 農 林 水 産 業	109,135	104,169	95,214	81,307	92,732	
b その他の産業 (非農林水・非金融)	174,106	169,121	160,218	189,900	187,773	
c 持 ち 家	437,309	447,102	463,723	471,527	480,825	
県民所得(要素費用表示) (1 + 2 + 3)	6,493,407	6,289,100	6,044,561	5,981,436	6,007,935	
対前年度増減率(%)	▲ 0.6	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 1.0	0.4	

資料:県統計課「県民経済計算早期推計結果」



(4) 県内総支出 ～ 総支出(名目)は5年ぶりにプラスに ～

県内総支出[※]は、名目では8兆4,843億円、前年度に比べ0.7%増(15年度0.4%減)と5年ぶりの増加となり、実質では8兆9,915億円、1.6%増(同1.3%増)と2年連続の増加となった。これは、民間最終消費支出や民間企業設備の増加などが主因となっている。公的総固定資本形成は公共事業費の減少が続いていることから、名目で7.1%減と大幅な減少が続いている。

民間最終消費支出は、名目では4兆3,178億円、前年度に比べ0.8%増(15年度0.3%減)、実質では4兆3,135億円、1.2%増(同0.1%減)とそれぞれ2年ぶりの増加となった。これは、家計最終消費支出のうち、ウエイトの大きい住居費(帰属家賃を含む。)の増加が主因となっている。

政府最終消費支出は、名目で1兆5,694億円、前年度に比べ0.8%減(15年度0.1%減)となり3年連続での減少となった。これは、人件費の減少が主因となっている。なお、実質では1兆6,468億円で、0.5%減(同0.9%増)となった。

県内総資本形成は、名目では1兆9,228億円、前年度に比べ1.0%増(15年度1.1%減)と5年ぶりに増加し、実質では2兆2,834億円、2.9%増(同2.7%増)と2年連続の増加となった。県内総資本形成(名目)のうち、住宅投資は、新設住宅着工戸数が貸家や分譲住宅の増加により5年ぶりに増加したことなどから、1.8%増(同7.6%減)と5年ぶりに増加した。企業設備も2.3%増(同2.9%増)と2年連続の増加となり、住宅投資と企業設備を合わせた民間総固定資本形成は、1兆4,584億円、2.2%増(同0.6%増)となった。一方、公的総固定資本形成は、4,469億円、7.1%減(同9.5%減)となった。公共事業費の減少が続いており、一般政府は6年連続での減少となった。

〔用語解説〕

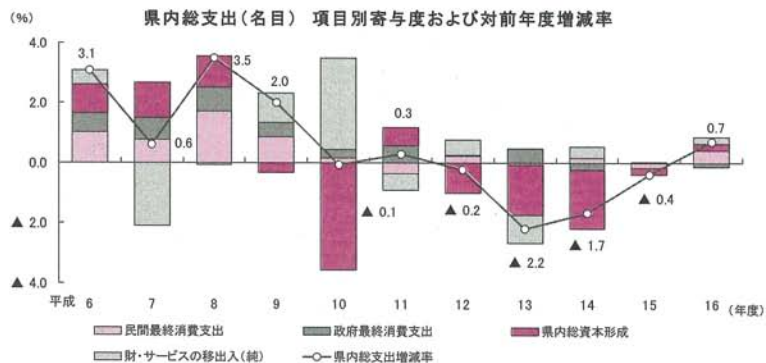
※ 県内総支出とは、民間最終消費支出、政府最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入の差額(統計上の不突合を含む。)からなり、合計は県内総生産と等しい。

県内総支出の推移

(単位:100万円、96)

区 分	名 目			実 質		
	確報値	推計値	増減率	確報値	推計値	増減率
	平成15年度 (2003)	16 (2004)	16/15	平成15年度 (2003)	16 (2004)	16/15
1 民間最終消費支出	4,285,061	4,317,816	0.8	4,263,334	4,313,502	1.2
2 政府最終消費支出	1,582,146	1,569,441	▲ 0.8	1,654,964	1,646,843	▲ 0.5
3 県内総資本形成	1,904,214	1,922,776	1.0	2,218,952	2,283,437	2.9
(1) 総固定資本形成	1,907,852	1,905,297	▲ 0.1	2,222,437	2,264,699	1.9
a 民間	1,426,856	1,458,354	2.2	1,697,717	1,776,237	4.6
(a) 住宅	283,874	289,103	1.8	293,562	298,044	1.5
(b) 企業設備	1,142,982	1,169,251	2.3	1,404,155	1,478,193	5.3
b 公的	480,996	446,943	▲ 7.1	524,720	488,462	▲ 6.9
(2) 在庫品増加	▲ 3,638	17,479	580.5	▲ 3,485	18,738	637.7
a 民間	9,134	15,531	70.0	10,059	16,754	66.6
b 公的	▲ 12,772	1,948	115.3	▲ 13,544	1,984	114.6
4 財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合	655,299	674,237	2.9	711,478	747,738	5.1
5 県内総支出 (1 + 2 + 3 + 4)	8,426,720	8,484,270	0.7	8,848,728	8,991,520	1.6
6 県外からの要素所得(純)	▲ 86,702	▲ 89,192	▲ 2.9	▲ 91,073	▲ 94,483	▲ 3.7
7 県民総所得(5 + 6)	8,340,018	8,395,078	0.7	8,757,655	8,897,037	1.6

資料:県統計課「県民経済計算早期推計結果」



2 市町村経済 ～ 29の市町村がプラス成長 ～

平成15年度の市町村内総生産をみると、総生産額は仙台市が最も大きく、4兆1,381億8,400万円となり、前年度に比べ2.3%減少した。仙台市は宮城県全体の約半分を占める。次いで、石巻市の4,059億3,500万円（対前年度比1.7%減少）、古川市の2,837億2,700万円（同3.3%増加）、名取市の2,452億5,200万円（同0.9%増加）と続く。一方で、最も小さかったのは、花山村の47億2,400万円（同10.4%減少）となった。次いで、七ヶ宿町の62億9,200万円（同3.2%減少）、北上町の88億3,700万円（同2.4%増加）、鶯沢町の94億500万円（同15.2%減少）の順となった。

経済成長率（市町村内総生産の対前年度増減率）は、29市町村がプラス成長、40市町村はマイナス成長となった。市町村別では、三本木町が最も高く、16.9%増となり、総生産額は514億9,500万円となった。次いで、金成町の14.5%増（総生産額306億2,000万円）、女川町の13.9%増（同782億3,000万円）、大和町の12.3%増（同1,317億6,600万円）、南方町の8.2%増（同243億8,600万円）と続く。これらの増加要因を産業別にみると、三本木町、金成町および大和町は製造業の増加が主因となった。女川町は電気業の増加、南方町は建設業の増加が主因となった。

市町村民所得をみると、所得額は仙台市が最も大きく、3兆466億8,000万円となったが、伸び率は前年度に比べ3.0%減少した。仙台市は宮城県全体の約半分を占める。次いで、石巻市の2,596億9,500万円（対前年度比3.1%減少）、古川市の1,770億600万円（同0.5%増加）、名取市の1,716億2,400万円（同1.2%減少）と続く。一方で、最も小さかったのは、花山村の28億9,600万円（同4.8%減少）となった。次いで、七ヶ宿町の31億4,800万円（同2.1%減少）、鶯沢町の59億2,400万円（同6.4%減少）、北上町の78億9,300万円（同3.2%減少）の順となった。

一人当たり市町村民所得[※]をみると、富谷町が最も高く、3,598千円で、前年度に比べ27.4%増加した。次いで、仙台市の2,978千円（対前年度比3.4%減少）、利府町の2,778千円（同2.7%減少）、多賀城市の2,672千円（同3.5%減少）と続く。一方で、最も低かったのは、七ヶ宿町の1,614千円（同0.6%減少）となった。次いで、歌津町の1,619千円（同6.8%減少）、南郷町の1,688千円（同2.9%減少）、河北町の1,736千円（同4.3%減少）の順となった。

【用語解説】

※ 一人当たり市町村民所得とは、市町村民所得をそれぞれの市町村別の総人口（10月1日現在の推計人口）で、割ったもので、企業の利潤なども含まれており、個人の所得水準を表しているものではない。

平成15年度 市町村民経済計算主要指標

市町村名	総生産実数増減率			所得実数増減率			一人当たり 市町村民所得 (千円)	市町村名	総生産実数増減率			所得実数増減率			一人当たり 市町村民所得 (千円)
	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)			(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	
仙台市	4,138,184	▲2.3	3,046,680	▲3.0	2,978	小牛田町	49,080	1.6	45,097	▲2.8	2,274				
石巻市	405,935	▲1.7	259,695	▲3.1	2,198	南郷町	17,567	1.0	11,728	▲2.9	1,688				
塩竈市	182,078	▲4.6	137,157	▲4.3	2,282	築館町	52,066	▲2.3	34,947	▲1.7	2,250				
古川市	283,727	3.3	177,006	0.5	2,385	若柳町	37,297	3.5	27,043	▲4.8	1,888				
気仙沼市	188,297	▲3.2	128,140	▲4.7	2,131	栗駒町	26,976	▲3.3	26,019	▲3.6	1,917				
白石市	110,915	▲8.3	85,590	▲3.3	2,135	高清水町	15,371	▲2.0	8,701	▲6.7	2,001				
名取市	245,252	0.9	171,624	▲1.2	2,504	一迫町	17,514	▲7.2	17,381	▲4.0	1,901				
角田市	125,453	1.9	75,600	▲1.7	2,236	瀬峰町	12,933	▲0.4	10,160	▲0.1	1,886				
多賀城市	199,232	▲2.6	166,459	▲3.2	2,672	鶯沢町	9,405	▲15.2	5,924	▲6.4	1,890				
岩沼市	194,364	3.1	107,803	1.4	2,511	金成町	30,620	14.5	17,737	6.6	2,180				
蔵王町	55,068	▲0.3	27,561	0.3	2,064	志波姫町	17,167	▲1.8	14,187	▲1.6	1,917				
七ヶ宿町	6,292	▲3.2	3,148	▲2.1	1,614	花山村	4,724	▲10.4	2,896	▲4.8	1,852				
大河原町	71,306	2.3	52,908	▲2.3	2,286	追分町	77,615	▲1.6	50,176	▲1.7	2,215				
村田町	44,485	▲10.3	27,534	▲2.7	2,124	登米町	15,557	▲0.9	11,093	▲2.3	1,888				
柴田町	129,492	6.6	96,287	▲0.9	2,422	東和町	16,118	3.7	15,831	▲2.9	1,890				
川崎町	31,774	▲3.3	19,516	▲3.2	1,844	中田町	42,936	▲5.7	32,459	▲6.3	1,930				
丸森町	43,986	2.2	32,478	▲2.4	1,886	豊里町	28,311	0.6	13,269	▲11.3	1,838				
亘理町	78,637	▲1.5	78,132	▲1.5	2,231	米山町	19,532	▲5.8	19,163	▲3.6	1,760				
山元町	36,628	▲0.9	35,969	▲2.4	1,991	石越町	10,062	▲8.8	11,217	▲3.4	1,817				
松島町	45,036	4.7	34,874	▲3.2	2,100	南方町	24,386	8.2	17,657	▲1.5	1,887				
七ヶ浜町	30,998	▲5.0	48,777	▲2.6	2,301	河北町	25,465	▲6.7	22,594	▲4.8	1,736				
利府町	83,844	▲2.0	87,983	▲0.8	2,778	矢本町	96,807	3.6	68,565	▲2.2	2,162				
大和町	131,766	12.3	60,717	▲0.7	2,435	雄勝町	9,976	▲9.8	8,570	▲8.6	1,759				
大郷町	27,095	4.4	18,495	▲1.3	1,929	河南町	47,732	7.0	34,003	▲3.0	1,906				
富谷町	83,032	2.5	140,406	32.3	3,598	桃生町	21,825	0.8	15,743	▲4.3	1,867				
大衡村	50,583	▲5.8	13,627	▲3.4	2,345	鳴瀬町	24,177	1.3	21,558	▲2.3	1,891				
色麻町	24,277	▲6.2	14,746	▲2.3	1,873	北上町	8,837	2.4	7,893	▲3.2	1,876				
加美町	73,047	2.5	53,801	▲1.4	1,942	女川町	78,230	13.9	26,029	▲2.5	2,302				
松山町	14,977	▲7.5	13,939	▲8.7	2,002	牡鹿町	15,143	▲2.6	9,610	▲8.6	1,934				
三本木町	51,495	16.9	18,938	2.7	2,255	志津川町	31,541	0.5	25,338	▲4.2	1,833				
鹿島台町	26,866	0.1	27,789	▲2.7	2,015	津山町	11,255	▲2.6	7,947	▲1.3	1,914				
岩出山町	38,430	▲7.2	29,300	1.2	2,150	本吉町	21,118	▲5.5	21,376	▲3.7	1,811				
鳴子町	27,734	▲3.0	17,335	▲5.2	1,951	唐桑町	13,559	▲4.6	16,049	▲5.4	1,900				
涌谷町	50,556	3.1	36,138	▲3.0	1,911	歌津町	10,986	▲2.0	8,956	▲7.1	1,619				
田尻町	34,142	▲5.2	24,883	▲0.6	1,904	69市町村計	8,426,720	▲0.4	5,981,436	▲1.0	2,521				

資料：県統計課「平成15年度市町村民経済計算」
 ただし、仙台市の数値は、仙台市「平成15年度仙台市の市民経済計算」
 注) 市町村合計値は県民経済計算の数値であり、各市町村の合計値とは一致しない。

第3節 産業活動

1 農 業

(1) 農業構造 ～ 大規模化が進展する農業経営体 ～

平成17年2月1日現在の**販売農家数**^{※1}は6万2,731戸で、前回調査の平成12年に比べ**12.1%の減少**となった。専業別にみると、専業農家が8,036戸で、平成12年と比べ11.5%の増加となった。一方、第1種兼業農家は9,042戸で5.4%、第2種兼業農家は4万5,653戸で16.3%の減少となった。販売農家に占める専業農家の割合は12.8%で全国平均の22.6%を下回り、全国で43位であった。

販売農家人口は29万1,592人で、このうち**農業就業人口**^{※2}は9万9,085人となり、平成12年と比べ8.9%の減少となった。

販売農家数の経営耕地面積規模別の構成比をみると、2.0ha未満の経営体が全体の71.6%を占め、次いで2.0～3.0haが14.5%、3.0～5.0haが9.3%、5.0ha以上が4.6%の順となった。1.5ha未満の経営体層では、農業就業者の高齢化による離農や後継者不足などにより年々減少傾向にあり、これに対し3.0ha以上の経営体層では、組織経営体の増加などにより増加傾向にある。

販売農家（うち販売のあった経営体）の営農類型別構成比をみると、**単一経営経営体**^{※3}が83.2%で最も多く、次いで**準単一複合経営経営体**^{※4}が13.8%、**複合経営経営体**^{※5}が3.0%となった。単一経営体のうち、県内の主要農作物である稲作主体の経営体が76.7%を占めており、これは全国平均（52.1%）を大きく上回っている。

農業就業人口を年齢階層別にみると、65歳以上が5万7,250人で、全体の57.8%を占め、次いで50代が1万5,280人で15.4%、60～64歳が9,782人で9.9%の順となった。

〔用語解説〕

- ※1 **販売農家**とは、経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
- ※2 **農業就業人口**とは、自営農業に従事した世帯員（農業従事者）のうち、調査期日前1年間に「農業のみに従事した世帯員」及び「農業と兼業の双方に従事したが、農業の従事日数の方が多い世帯員」のことをいう。
- ※3 **単一経営経営体**とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体をいう。
- ※4 **準単一複合経営経営体**とは、主位部門の販売金額が6割以上8割未満の経営体をいう。
- ※5 **複合経営経営体**とは、主位部門の販売金額が6割未満の経営体をいう。

農家数及び農家人口（販売農家）

（単位：戸、人）

区 分		平成12年	13	14	15	16	17
全 国	販売農家数	2,336,909	2,291,250	2,248,790	2,205,390	2,161,390	1,952,929
	販売農家人口	13,458,177	10,168,710	9,897,750	9,647,010	9,400,100	8,325,061
宮 城 県	販売農家数	71,344	70,110	69,270	68,560	67,580	62,731
	専業農家	7,206	7,240	7,330	7,240	6,910	8,036
	第1種兼業農家	9,563	8,510	7,920	7,760	6,860	9,042
	第2種兼業農家	54,575	54,360	54,020	53,560	53,810	45,653
	販売農家人口	404,976	337,320	331,940	327,540	322,910	291,592
農業就業人口		108,774	107,490	105,610	102,290	100,720	99,085

資料：東北農政局「宮城農林水産統計年報」

※ 平成12年、17年は農林水産省「農林業センサス」の数値

経営耕地規模別販売農家構成比の推移

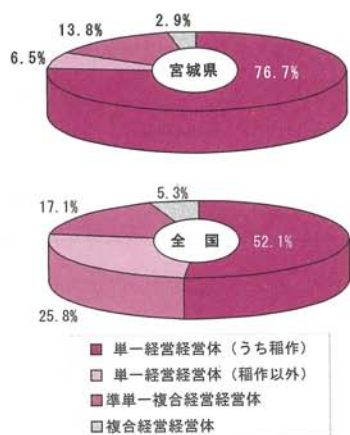
区 分		平成12年	13	14	15	16	17
経営耕地面積規模	0.5ha未満	14.3%	14.4%	14.3%	14.4%	14.4%	13.7%
	0.5～1.0ha	27.7%	27.4%	27.7%	27.9%	27.6%	27.2%
	1.0～1.5ha	18.3%	18.3%	18.5%	18.5%	18.4%	18.1%
	1.5～2.0ha	12.6%	12.6%	12.1%	12.1%	12.1%	12.7%
	2.0～3.0ha	14.6%	14.5%	14.5%	14.1%	14.2%	14.5%
	3.0～5.0ha	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.2%	9.3%
	5.0ha以上	3.5%	3.7%	3.7%	3.8%	4.0%	4.6%
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資料：東北農政局「宮城農林水産統計年報」

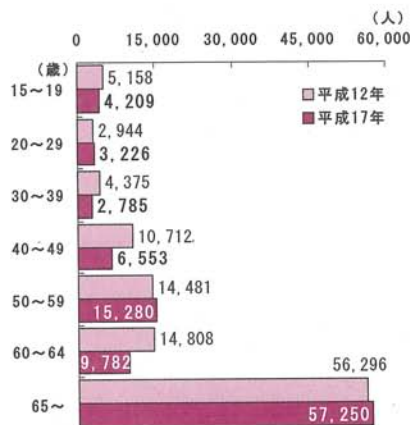
※ 平成12年、17年は農林水産省「農林業センサス」の数値

営農類型別経営体の構成比（平成17年）

農業就業人口（平成12年との比較）



資料：農林水産省「農林業センサス」



資料：農林水産省「農林業センサス」

(2) 農業生産 ～ 水稻の作況指数は10年ぶりの「良」 ～

平成16年の農業生産指数(平成12年=100)は、農業総合で95.0となり、前年に比べ17.5ポイント上昇し、平成14年並の水準に回復した。これは、畜産総合は92.3で、前年に比べ2.5%低下したが、耕種総合が96.1で、前年比36.5%と大幅に上昇したためである。

平成16年の農業産出額^{※1}は2,101億円で、前年に比べ231億円、12.4%の増加となった。これは、前年は冷害により水稻の収穫量が大きく減少したが、平成16年は豊作となったことが主因となった。

農業産出額のうち、耕種の主な内訳をみると、農業産出額の約5割を占める米の算出額が1,027億円、前年に比べ23.9%の大幅な増加となった。また野菜及び果実が309億円、1.3%の増加となったが、これは10～11月に台風の影響等で生鮮野菜・果実の価格が上昇したことが影響している。

畜産の主な内訳をみると、肉用牛が180億円で、前年に比べ7.1%の増加、鶏卵が135億円で、11.6%の増加となった。これは肉用牛、鶏卵の価格が上昇したことなどが要因となった。肉用牛の産出額は全国第7位であった。一方、生乳は144億円で、2.0%の減少となった。

平成16年産の水稻収穫量は44万7,500tで、前年に比べ59.2%と大幅に増加した。10a当たり収量は565kgとなり、作柄の良否を示す指標である作況指数^{※2}は108の「良」で、全国で最も高い評価となった。なお「良」と評価されたのは、平成6年以来10年ぶりとなった。

県内水稻作付面積が上位の品種についてその推移をみると、冷害で大きな被害を受けた平成5年には、多収穫品種であるササニシキが作付面積全体の約7割を占めていた。しかしそれ以降、耐冷性の強いひとめぼれが普及し、現在では約8割がひとめぼれとなり、ササニシキは1割程度にまで減少している。

【用語解説】

※1 農業産出額とは、市町村を推計単位とし、生産された農産物の価値額を、農産物の生産量及び価格に関する諸統計を用いて推計したもの。

※2 作況指数とは、作柄の良否を表す指標で、10a当たり平年収量に対する10a当たり実績収量の比率で表す。表示区分は以下の通り。

・106以上「良」	・105～102「やや良」	・101～99「並」
・98～95「やや不良」	・91～94以下「不良」	・90以下「著しい不良」

農業生産指数及び農業産出額の推移

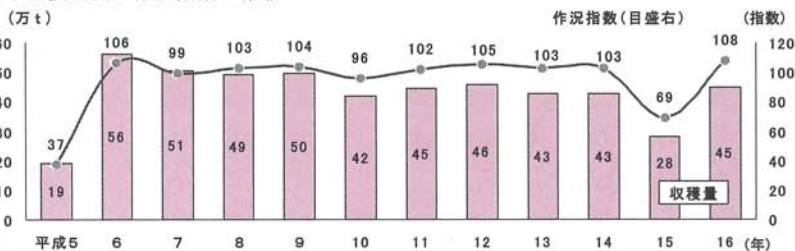
(単位:億円)

区 分		平成11年	12	13	14	15	16	16/15増減率
全 国	農業生産指数(総合)	99.7	100.0	98.3	97.2	92.4	94.0	1.7%
	農業産出額	93,639	91,295	88,813	89,297	88,565	87,863	▲0.8%
宮 城 県	農業生産指数(総合)	98.3	100.0	95.8	95.7	77.5	95.0	22.6%
	合 計	2,242	2,202	2,104	2,110	1,870	2,101	12.4%
	耕 種 計	1,564	1,534	1,464	1,449	1,251	1,459	16.6%
	米	1,100	1,098	1,024	1,006	829	1,027	23.9%
	野 菜	306	281	285	294	284	286	0.7%
	果 実	31	25	26	25	21	23	9.5%
	花 き	52	47	46	44	42	42	0.0%
	工 芸 農 作 物	10	10	10	8	8	8	0.0%
	そ の 他	66	72	72	72	68	73	7.4%
	畜 産 計	675	666	637	658	616	639	3.7%
	肉 用 牛	183	185	162	174	168	180	7.1%
	乳 用 牛	167	166	162	162	165	160	▲3.0%
	う ち 生 乳	153	149	147	146	147	144	▲2.0%
	豚	109	106	118	120	102	115	12.7%
	鶏	214	205	191	199	177	182	2.8%
	う ち 鶏 卵	152	144	131	140	121	135	11.6%
	そ の 他	4	3	4	3	4	3	▲25.0%
加 工 農 産 物	2	3	3	2	2	3	50.0%	
生 産 農 業 所 得	823	842	782	821	815	930	14.1%	

資料:東北農政局「農林水産統計年報」

※ 耕種計の「その他」は麦類、雑穀・豆類、いも類、その他の計、畜産計の「その他」は養蚕、その他の計である。
農業生産指数の基準時は平成12年である。

米の収穫量及び作況指数の推移



水稲作付面積上位品種の推移



グラフ資料:東北農政局「宮城農林水産統計年報」、「宮城の農作物統計」

2 林業 ～ 2年連続で増加した素材生産量 ～

平成16年の林業産出額は79億4,000万円で、前年に比べ3億3,000万円、4.3%の増加となった。これは、林業産出額の53.8%を占める木材生産が42億7,000万円で、前年に比べ9.2%増加したことが主因となった。また、栽培きのご類は36億3,000万円で、0.5%の微減となった。栽培きのご類の林業産出額に占める割合は増加傾向にあり、平成11年の31.2%から、平成16年は45.7%に上昇しており、これは全国平均(47.2%)と同程度であった。

生産林業所得[※]は40億7,000万円で、前年と比べ3億7,000円、8.3%の減少となり、平成13年から4年連続の減少となった。

素材生産量は、平成11年以降は減少傾向にあったが、平成15年から増加に転じ、平成16年は44万^mで前年に比べ5万7,000^m、14.9%の増加となった。それまでほとんど輸入材を用いていた合板工場において、平成14年から県産材利用の取組みが始まり、年々その規模を拡大していることが生産量増加の要因となった。

県内素材の需給状況をみると、平成16年は総数で166万6,000^mで、前年に比べ18万3,000^m、12.3%の増加となった。

需給状況のうち需要については、需要量が最も多い合板用が111万^mで、前年に比べ17.7%の増加となった。一方、住宅建築等に用いられる製材用が32万1,000^mで、0.9%の減少となった。県内の素材需要量は、平成10年以降減少傾向にあったが、平成16年は増加に転じた。素材需要量は、この30年間で製材用と合板用の需要量が逆転する結果となった。

需給状況のうち供給については、供給量が最も多い輸入材が112万1,000^mで、前年に比べ12.4%の増加となった。次いで自県材が41万6,000^mで10.3%の増加、他県材が12万9,000^mで18.3%の増加となった。県内供給量に占める輸入材の割合(外材率)は、平成16年は67.3%で、前年に比べ0.1ポイントの微増となった。

【用語解説】

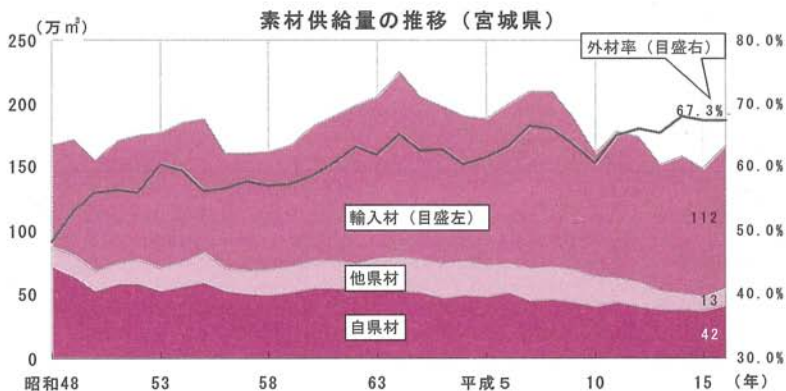
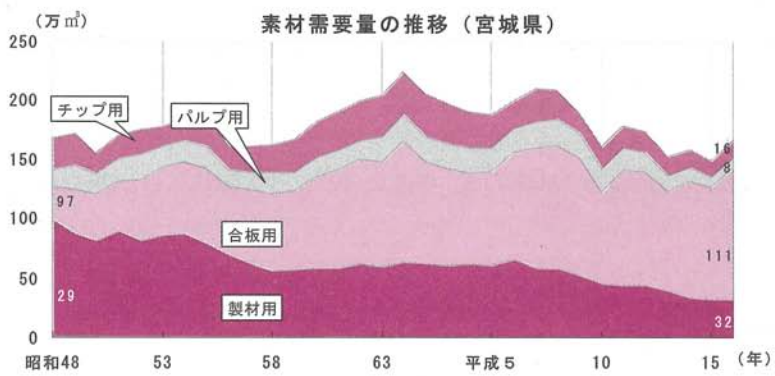
※ 生産林業所得とは、林業生産活動によって生み出された付加価値を推計したものをいう。

林業産出額、生産林業所得、素材生産量の推移

区分	平成11年	12	13	14	15	16	構成比	16/15増減率	
全国	林業産出額(千円)	58,267	53,110	47,502	45,697	44,842	43,741	-	▲2.5%
	生産林業所得(千円)	39,310	35,187	30,872	29,082	28,301	26,568	-	▲6.1%
	素材生産量(千m ³)	18,737	17,987	15,774	15,092	15,171	15,615	-	2.9%
宮城県	林業産出額合計(千円)	817	893	810	793	761	794	100.0%	4.3%
	木材生産	556	499	453	412	391	427	53.8%	9.2%
	栽培きのご類	255	388	352	373	365	363	45.7%	▲0.5%
	その他	6	6	4	7	5	4	0.5%	▲20.0%
	生産林業所得(千円)	611	659	534	519	444	407	-	▲8.3%
	素材生産量(千m ³)	462	439	372	370	383	440	-	14.9%

資料：農林水産省「素材需給報告書」「生産林業所得統計報告書」

※ 平成13年以降の素材生産量は「パルプ用」を含んでいない。



資料：農林水産省「木材需給報告書」、県林業振興課「木材需給動態調査(13年以降のパルプ用のみ)」

※ グラフはパルプ用の需要(供給)量を加えた値であり、平成12年までは「木材需給報告書」による数値、平成13年以降については「木材需給動態調査」による数値である。

3 水産業

(1) 漁業構造 ～ 第11次漁業センサス結果※1より ～

平成15年11月1日現在の海面漁業の**漁業経営体数**※2は4,533経営体で、平成10年に比べ439経営体、8.8%の減少となった。漁業経営体数は減少を続けており、平成5年の8割程度の水準となっている。

漁業経営体数を漁業層別にみると、沿岸漁業層は4,338経営体で、平成10年に比べ405経営体、8.5%の減少となった。沿岸漁業層は全経営体の95.7%を占めており、このうち海面養殖層が59.8%を占めている。全国の海面養殖層が全経営体に占める割合は18.3%となっており、宮城県が海面養殖業に特化していることを示している。海面養殖層以外の沿岸漁業層は1,628経営体で54経営体、3.2%の減少となった。また中小漁業層は171経営体で28経営体、14.1%の減少、大規模漁業層は24経営体で6経営体、20.0%の減少となった。

漁業就業者数は1万1,449人で、平成10年に比べ2,387人、17.3%の減少となった。年齢別構成比が最も高いのは50代の31.5%で、次いで65歳以上の26.2%であった。年齢別構成比の推移をみると、40代の構成比が昭和53年から平成5年まで最も高かったが、平成10年から50代が最も高い世代となった。また65歳以上の構成比が、平成10年の19.2%から平成15年では26.2%と7.0ポイント上昇した。このように高齢者への依存度が増しており、次代を担う漁業就業者の確保が急務となっている。

過去1年間に水産物を加工製造した水産加工工場数についてみると、平成15年は519工場、平成10年の656工場から減少したが、北海道(1,355)、静岡(954)、長崎(674)に次ぐ工場数であった。水産加工場における従業者数は1万4,701人で、北海道(3万9,671人)に次ぐ従業者数となった。

【用語解説】

※1 **漁業センサス**とは、わが国漁業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁業の実態を総合的に把握し、漁業構造の改善等、水産行政諸施策の基礎資料を整備することを目的として、5年毎に実施されている調査である。

※2 **漁業経営体**とは、調査期日前1年間に海面において利潤又は生活の資を得るために販売を目的として、水産動植物の採捕又は養殖を行った経営体(世帯及び事業所)である。

沿岸漁業層 漁船非使用、無動力船、動力船10トン未満、定置網、地びき網及び海面養殖の各階層を総称したものをいう。

中小層漁業層 動力船10トン以上1,000トン未満の各階層を総称したものをいう。

大規模漁業層 動力船1,000トン以上の各階層を総称したものをいう。

漁業層別漁業経営体数

(単位:経営体)

漁業層	昭和53年	58	63	平成5	10	15	15/10増減率
経営体総数(全国)	217,734	207,439	190,271	171,524	150,586	132,417	▲ 12.1%
経営体総数(宮城県)	7,665	6,969	6,442	5,708	4,972	4,533	▲ 8.8%
沿岸漁業層	7,299	6,609	6,148	5,457	4,743	4,338	▲ 8.5%
海面養殖層	5,252	4,515	3,993	3,522	3,061	2,710	▲ 11.5%
上記以外の層	2,047	2,094	2,155	1,935	1,682	1,628	▲ 3.2%
中小漁業層	335	320	250	214	199	171	▲ 14.1%
大規模漁業層	—	—	—	—	30	24	▲ 20.0%

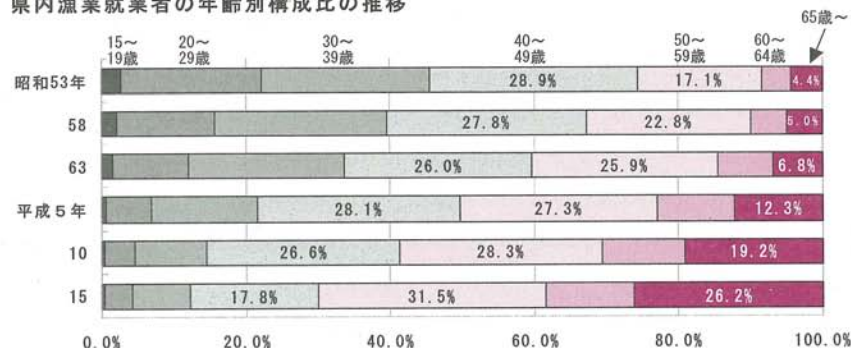
年齢別漁業就業者数

(単位:人)

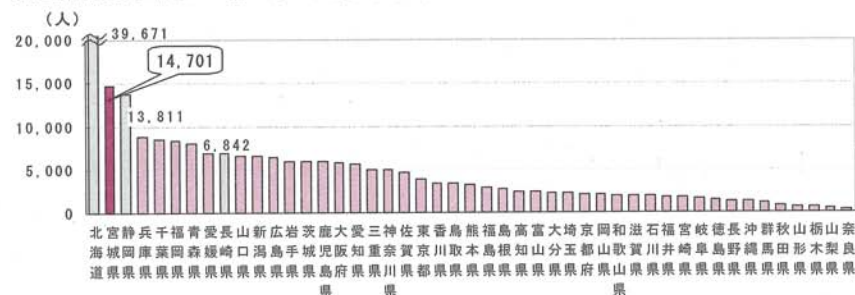
漁業層	昭和53年	58	63	平成5	10	15	15/10増減率
漁業就業者数(全国)	478,148	446,536	392,392	324,886	277,042	238,371	▲ 14.0%
漁業就業者数(宮城県)	28,313	26,540	22,952	17,599	13,836	11,449	▲ 17.3%
15～19歳	734	554	348	112	52	52	0.0%
20～29歳	5,562	3,619	2,415	1,113	593	421	▲ 29.0%
30～39歳	6,579	6,315	4,948	2,569	1,375	936	▲ 31.9%
40～49歳	8,196	7,372	5,963	4,952	3,684	2,037	▲ 44.7%
50～59歳	4,846	6,051	5,934	4,800	3,909	3,603	▲ 7.8%
60～64歳	1,146	1,302	1,785	1,895	1,569	1,406	▲ 10.4%
65歳以上	1,250	1,327	1,559	2,158	2,654	2,994	12.8%

上記資料:農林水産省「漁業センサス」

県内漁業就業者の年齢別構成比の推移



都道府県別水産加工場における従業者数(平成15年)



グラフ資料:農林水産省「漁業センサス」

(2) 漁業生産 ～ 3年ぶりに増加した生産量、生産額 ～

平成16年の漁業・養殖業生産量は40万1,065tで、前年に比べ710t、0.2%の増加となり、3年ぶりで増加に転じた。沖合漁業で漁獲量が減少したが、沖合以外の海面及び内水面漁業、養殖業で生産量が増加したことが要因となった。

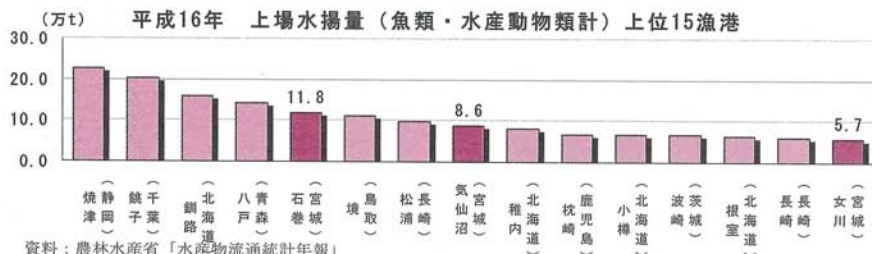
漁業・養殖業生産額は817億3,000万円で、前年に比べ9億5,700万円、1.2%の増加となった。海面養殖業は減少したものの、海面漁業が増加したため、総生産額では3年ぶりに増加となった。

県内10産地魚市場における総水揚量は31万2,124tで、前年に比べ15.5%の減少となった。これは、さんま、かつお、いわし類などの減少が影響した。

魚種別に水揚量をみると、さばが3万3,435tで、前年に比べ9.5%の増加となった。一方で、さんまが5万5,874tで30.1%、かつおが4万9,680tで36.3%、いわし類が2万300tで30.0%の減少となった。いわし類の水揚量は、平成元年(37万7,620t)の19分の1程度に減少している。

魚種別に水揚額をみると、豊漁だった「くろまぐろ」を含むまぐろ類が135億円で、前年に比べ4.7%の増加、さんまが52億円で7.8%の増加となった。一方、かつおが110億円で、前年に比べ5.6%の減少、さけ・ますが27億円で11.1%、いわし類が8億円で52.8%の減少となった。なお、キロ当たり平均単価では、さんまが前年に比べ32.6円高い92.7円、かつおが72円高い221.4円となった。

平成16年の上場水揚量(魚類・水産動物類計)を全国漁港別にみると、石巻港が11万7,708tで第5位、気仙沼港が8万6,011tで8位、女川港が5万7,411tで15位となり、上位15漁港のうち3漁港が県内漁港であった。



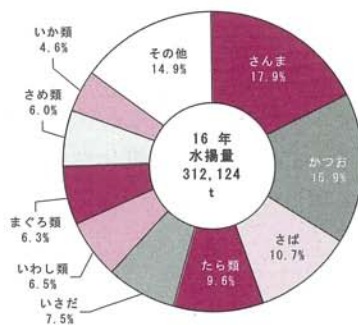
漁業及び養殖業生産量、生産額

(単位:t、百万円)

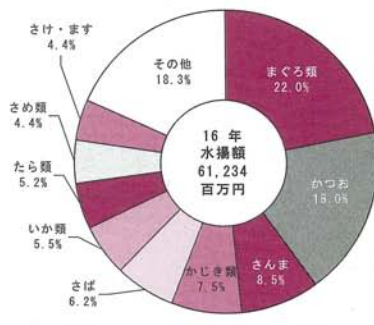
区 分	平成11年	12	13	14	15	16	16/15 増減率	
全国	生産量 6,626,025	6,384,100	6,125,735	5,879,887	6,083,356	5,699,733	▲ 6.3%	
	生産額 1,856,821	1,761,225	1,672,549	1,614,175	1,484,325	1,501,046	▲ 1.1%	
宮 城 県	生産量	416,641	425,641	441,843	404,273	400,355	401,065	0.2%
	海面漁業	282,891	296,034	302,745	271,427	259,371	258,437	▲ 0.4%
	遠洋漁業	147,001	136,571	128,846	120,920	87,122	87,369	0.3%
	沖合漁業	96,147	113,988	122,198	111,227	124,276	116,568	▲ 6.2%
	沿岸漁業	39,744	45,475	51,701	39,280	47,973	54,500	13.6%
	海面養殖業	132,558	128,442	138,110	131,997	140,163	141,449	0.9%
	内水面漁業・養殖業	1,192	1,164	988	849	822	1,180	43.6%
	生産額	107,937	95,713	98,491	92,328	80,773	81,730	1.2%
	海面漁業	81,082	69,076	69,947	66,914	53,893	56,626	5.1%
	遠洋漁業	51,275	39,830	42,827	38,879	28,961	28,904	▲ 0.2%
沖合漁業	18,301	17,648	16,352	17,602	15,682	17,678	12.7%	
沿岸漁業	11,506	11,598	10,767	10,432	9,249	10,044	8.6%	
海面養殖業	26,851	26,637	28,544	25,415	26,880	25,104	▲ 6.6%	

資料：東北農政局「宮城農林水産統計年報」

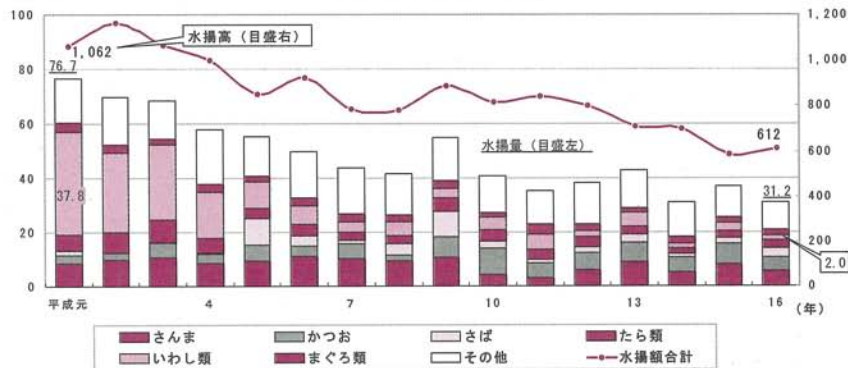
主要魚種の水揚量の構成比



主要魚種の水揚額の構成比



(万円) 主要魚種別水揚量等の推移 (億円)



グラフ資料：漁業振興課「水産物水揚統計」

4 製造業

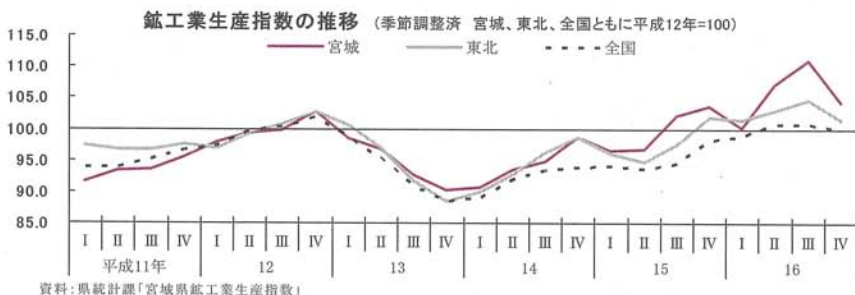
(1) 鉱工業生産 ～ 3年連続で上昇した鉱工業生産指数 ～

平成16年の**鉱工業生産指数***（平成12年=100）は105.7で、前年に比べ6.1%の上昇となり、3年連続で上昇した。

業種別にみると、精密機械工業（前年比167.0%の上昇）や電子部品・デバイス工業（同16.3%）、一般機械工業（同15.0%）など、全19業種中10業種で上昇した。

指数が上昇した主な要因としては、ウェイトの大きい電子部品・デバイス工業の上昇があげられ、トランス、コネクタ、抵抗器等全11品目中8品目で生産増加となった。また、精密機械工業においてカメラ用部分品・付属品などの生産も増加した。一方、低下した業種としては、情報通信機械工業の搬送装置などの生産が減少した。なお、全19業種のうち、ウェイト上位の食料品工業、電子部品・デバイス工業、パルプ・紙・紙加工品、金属製品工業、電気機械工業の5業種で鉱工業全体の6割以上のウェイトを占めている。

また、四半期別の鉱工業生産指数の動向をみると、前年同期比は、平成14年7～9月期以来、10四半期連続で上昇を続けている。



〔用語解説〕

- ※ **鉱工業生産指数**とは、月々の鉱業及び製造工業における生産量を基準年（現在は平成12年）の1か月平均を100として指数化したもの。速報性も高く、鉱工業の生産活動をみる上で、重要な指標の1つとされている。

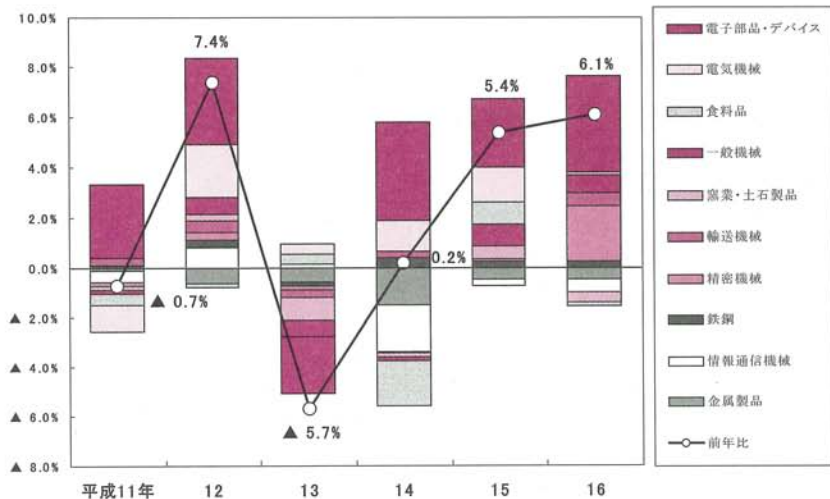
鉱工業生産指数の推移

(平成12年=100)

区	分	ウェイト	平成11年	12	13	14	15	16	18/15 増減率
全国	鉱工業	10,000.0	94.6	100.0	93.2	92.0	95.0	100.2	5.5%
宮 城 県	鉱工業	10,000.0	93.1	100.0	94.3	94.5	99.6	105.7	6.1%
	製造工業	9,996.8	93.1	100.0	94.3	94.5	99.6	105.8	6.2%
	鉄鋼業	284.2	90.4	100.0	94.8	107.6	115.9	125.2	8.0%
	非鉄金属	237.6	101.8	100.0	96.5	93.2	87.9	83.3	▲5.2%
	金属製品	660.0	108.7	100.0	91.7	70.5	64.0	56.9	▲11.1%
	一般機械	478.9	87.5	100.0	85.5	82.4	99.3	114.2	15.0%
	電気機械	591.5	66.9	100.0	106.9	126.7	148.7	151.3	1.7%
	情報通信機械	432.2	82.0	100.0	104.0	63.1	56.9	45.1	▲20.7%
	電子部品・デバイス	1,952.6	83.6	100.0	88.2	107.0	120.0	139.5	16.3%
	輸送機械	348.0	86.8	100.0	91.3	98.8	99.0	112.9	14.0%
	精密機械	140.6	80.9	100.0	88.6	85.0	92.8	247.8	167.0%
	窯業・土石製品	463.3	94.6	100.0	80.0	76.3	86.3	77.9	▲9.7%
	化学・石油・石炭製品	348.5	100.5	100.0	96.7	95.2	100.8	99.6	▲1.2%
	プラスチック製品	283.8	97.0	100.0	90.7	89.6	74.1	64.2	▲13.4%
パルプ・紙・紙加工品	736.2	97.1	100.0	94.4	97.8	98.2	104.1	6.0%	
繊維	228.2	107.8	100.0	79.1	70.2	59.5	50.2	▲15.6%	
食料品	2,290.1	100.6	100.0	101.8	94.0	97.7	96.9	▲0.8%	
その他	521.1	105.0	100.0	95.5	98.1	100.2	105.9	5.7%	
ゴム・皮革製品	124.7	102.8	100.0	104.1	102.5	105.9	111.3	5.1%	
木材・木製品	283.3	110.1	100.0	95.2	97.2	100.6	107.3	6.7%	
その他製品	113.1	94.4	100.0	86.9	95.4	93.0	96.4	3.7%	
鉱業	3.2	117.7	100.0	85.8	83.4	82.8	44.9	▲45.8%	

資料：県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

鉱工業の増減率(前年比)に対する主要業種別寄与度



資料：県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

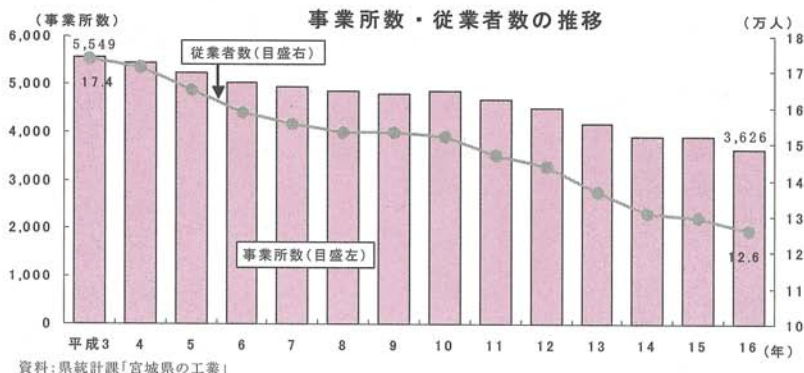
(2) 事業所数・従業者数 ～ 再び全広域圏で減少に転じる ～

工業統計調査による県内の**事業所数**^{※1}(従業者4人以上)の推移をみると、平成3年をピークとして、平成10年には一旦増加したものの、一貫して減少し続けている。平成16年の事業所数は3,626事業所で、前年に比べ271事業所、7.0%の減少となり、平成3年と比べ65%の水準となった。なお、事業所数は全国的に減少傾向であり、宮城県の事業所数の全国順位は23位で、ここ数年変動がない状況が続いている。

産業中分類別に前年との増減をみると、食料品製造業が67事業所、6.6%減少、衣服・その他の繊維製品製造業が36事業所、14.2%減少など、24業種のうち21業種が減少となった。一方、増加したのは、鉄鋼業の1事業所、1.9%増加のみとなった。

事業所数の中で最も多い**従業者規模層**^{※2}は、小規模層の2,820事業所(構成比77.8%)で、以下、中規模層の748事業所(同20.6%)、大規模層の58事業所(同1.6%)の順となった。前年に比べ、小規模層で262事業所、8.5%の減少、中規模層で4事業所、0.5%の減少、大規模層で5事業所、7.9%の減少となった。

広域圏別の動向をみると、平成14年まで4年連続で7広域圏全てでマイナスになっていたものが、平成15年に仙台都市圏及び気仙沼・本吉圏以外の5広域圏でプラスに転じ、明るい兆しを感じさせた。しかし、平成16年は再び7広域圏全てでマイナスとなった。



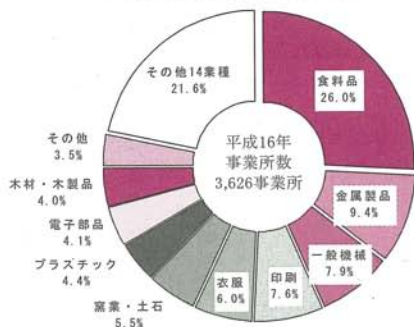
事業所数の推移(従業者4人以上)

(単位:事業所)

区分	平成13年	14	15	16	16/15 増減率
製造業計	4,174	3,904	3,897	3,626	▲ 7.0%
食料品	1,061	1,001	1,008	941	▲ 6.6%
飲料・たばこ	88	95	94	93	▲ 1.1%
繊維	22	17	17	14	▲ 17.6%
衣服	270	253	254	218	▲ 14.2%
木材・木製品	180	160	164	146	▲ 11.0%
家具・装備品	129	108	114	97	▲ 14.9%
パルプ・紙	95	96	89	85	▲ 4.5%
印刷	346	295	291	274	▲ 5.8%
化学	47	42	42	41	▲ 2.4%
石油・石炭	25	25	24	23	▲ 4.2%
プラスチック	165	170	168	161	▲ 4.2%
ゴム製品	28	25	27	25	▲ 7.4%
皮革製品	12	11	10	10	0.0%
窯業・土石	218	207	213	198	▲ 7.0%
鉄鋼	59	56	52	53	1.9%
非鉄金属	40	38	39	31	▲ 20.5%
金属製品	378	362	359	341	▲ 5.0%
一般機械	303	278	298	287	▲ 3.7%
電気機械	169	149	139	122	▲ 12.2%
情報通信機械	71	67	61	54	▲ 11.5%
電子部品	165	153	154	149	▲ 3.2%
輸送用機械	104	104	97	97	0.0%
精密機械	47	46	43	39	▲ 9.3%
その他	152	146	140	127	▲ 9.3%
広域圏	478	460	466	421	▲ 9.7%
仙台都市圏	1,717	1,596	1,564	1,458	▲ 6.8%
大崎圏	495	461	470	444	▲ 5.5%
栗原圏	237	222	227	211	▲ 7.0%
登米圏	219	209	210	193	▲ 8.1%
石巻圏	670	617	626	594	▲ 5.1%
気仙沼・本吉圏	358	339	334	305	▲ 8.7%

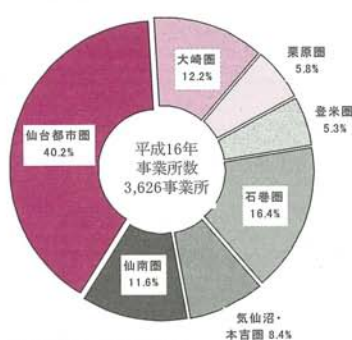
資料: 県統計課「宮城県の工業」

業種別製造品出荷額等の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

広域圏別製造品出荷額等の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

次に、工業統計調査による県内の**従業者数**^{※3}（従業者4人以上の事業所）の推移をみると、事業所数の推移同様、平成3年をピークに一貫して減少し続けている。平成16年の従業者数は12万5,867人で、前年に比べ3,656人、2.8%の減少となり、平成3年と比べ約7割の水準となった。なお、従業者数は全国的に減少傾向であり、宮城県の従業者数の全国順位は事業所数と同様の23位で、ここ数年変動がない状況が続いている。

産業中分類別に前年との増減をみると、電子部品・デバイス製造業が1,066人、6.2%減少、電気機械器具製造業が935人、10.1%減少など、24業種のうち17業種が減少となった。なお、電子部品・デバイス製造業は、平成15年が1,140人の増加、平成14年が1,301人の減少と大幅な増減を繰り返している。一方、増加したのは、輸送用機械器具製造業が602人、10.2%増加、一般機械器具製造業が529人、6.3%増加など、7業種となった。

従業者数の規模別にみると、最も多い従業者規模層は、中規模層の5万8,206人（構成比46.2%）で、以下、大規模層3万4,381人（同27.3%）、小規模層3万3,280人（同26.4%）の順となった。前年に比べ、小規模層で2,064人、5.8%の減少、大規模層で3,134人、8.4%の減少となった一方、中規模層では1,542人、2.7%の増加となった。

広域圏別の動向をみると、平成14年に7広域圏全てでマイナスになっていたものが、平成15年には栗原圏及び登米圏でプラスに転じたが、平成16年は再び7広域圏全てでマイナスとなった。しかし、仙南圏及び大崎圏においては、他の広域圏に比べて減少率が小さくなっている。

〔用語解説〕

※1 **事業所**とは、製造、加工または修理を行っていない本社または支社を除く個々の事業所をいう。

※2 **従業者規模層**とは、事業所で働いている人員数を下記のとおり分類したもの。

- ・小規模層とは、従業者数が4人～29人以下の事業所
- ・中規模層とは、従業者数が30人～299人以下の事業所
- ・大規模層とは、従業者数が300人以上の事業所

※3 **従業者**とは、常用労働者（①期間を決めず、または1か月を超える期間を決めて雇われている者 ②日々または1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者など）、個人事業主及び無給家族従業者をいう。

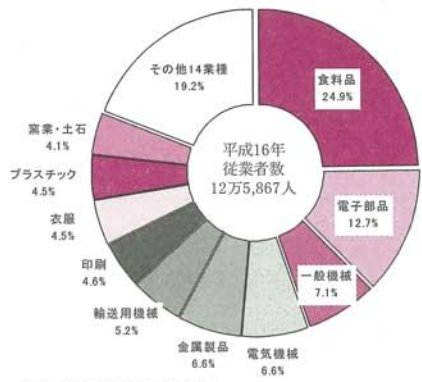
従業者数の推移（従業者4人以上）

（単位：人）

区分	平成13年	14	15	16	16/15 増減率
製造業計	136,565	130,784	129,523	125,867	▲ 2.8%
食料品	33,328	31,804	31,976	31,279	▲ 2.2%
飲料・たばこ	1,981	2,020	1,963	1,904	▲ 3.0%
繊維	329	270	192	175	▲ 8.9%
衣服	7,215	6,697	6,247	5,703	▲ 8.7%
木材・木製品	2,938	2,704	2,697	2,555	▲ 5.3%
家具・装備品	1,096	971	1,070	984	▲ 8.0%
パルプ・紙	3,893	3,848	3,541	3,484	▲ 1.6%
印刷	7,588	6,095	5,942	5,846	▲ 1.6%
化学	1,727	1,576	1,647	1,696	3.0%
石油・石炭	528	537	516	492	▲ 4.7%
プラスチック	6,024	5,802	5,763	5,700	▲ 1.1%
ゴム製品	1,973	1,785	1,795	1,800	0.3%
皮革製品	264	261	217	219	0.9%
窯業・土石	5,625	5,810	5,728	5,196	▲ 9.3%
鉄鋼	2,150	2,101	2,111	2,098	▲ 0.6%
非鉄金属	1,580	1,618	1,679	1,749	4.2%
金属製品	8,858	8,691	8,451	8,262	▲ 2.2%
一般機械	8,645	7,820	8,397	8,926	6.3%
電気機械	8,540	8,576	9,253	8,318	▲ 10.1%
情報通信機械	5,168	5,337	4,447	4,136	▲ 7.0%
電子部品	17,228	15,927	17,067	16,001	▲ 6.2%
輸送用機械	6,026	6,313	5,920	6,522	10.2%
精密機械	1,971	2,443	1,204	1,252	4.0%
その他	1,890	1,778	1,700	1,570	▲ 7.6%
仙南圏	25,093	24,888	24,615	24,411	▲ 0.8%
仙台都市圏	53,807	50,612	50,133	48,464	▲ 3.3%
大崎圏	18,641	17,528	17,227	17,124	▲ 0.6%
栗原圏	7,641	7,527	7,847	7,460	▲ 4.9%
登米圏	6,990	6,735	6,953	6,484	▲ 6.7%
石巻圏	16,272	15,554	15,098	14,621	▲ 3.2%
気仙沼・本吉圏	8,121	7,940	7,650	7,303	▲ 4.5%

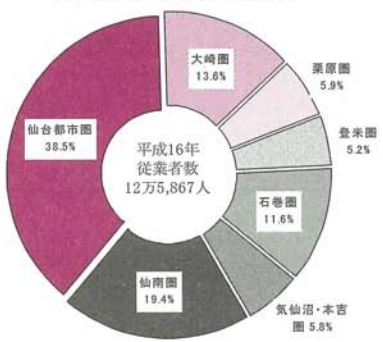
資料：県統計課「宮城県の工業」

業種別従業者数の構成比



資料：県統計課「宮城県の工業」

広域圏別従業者数の構成比



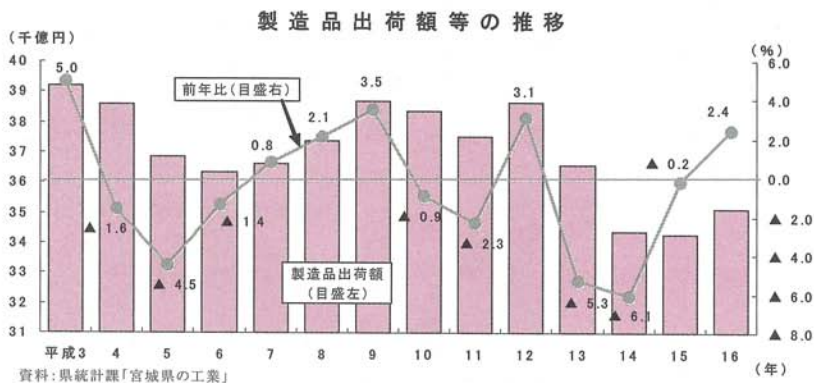
資料：県統計課「宮城県の工業」

(3) 製造品出荷額等 ～ 4年ぶりに増加した出荷額 ～

工業統計調査による県内の**製造品出荷額等**[※]（従業者4人以上の事業所）の推移をみると、平成3年をピークとして、平成12年まで2,3年周期での増減を繰り返し、平成12年以降3年連続で大幅に減少し、平成15年には平成3年以降では最低額を記録した。平成16年の製造品出荷額等は3兆5,136億円で、前年に比べ836億円、2.4%の増加となり、平成12年以来4年ぶりに増加となった。なお、宮城県の製造品出荷額等の全国順位は24位で、ここ数年変動がない状況が続いている。

産業分類別に前年との増減をみると、「一般機械器具製造業」が629億円、39.3%増加、「石油製品・石炭製品製造業」が293億円、9.7%増加、「鉄鋼業」が286億円、24.0%増加など、24業種のうち10業種が増加となった。一方、減少したのは、「情報通信機械器具製造業」で133億円、9.1%減少、「食料品製造業」が130億円、2.1%減少など、14業種となった。

広域圏別の動向をみると、製造品出荷額等の前年比は、仙台都市圏、栗原圏、登米圏で2年連続でプラスとなったほか、石巻圏がマイナスからプラスに転じた。一方、仙南圏では7.1%の大幅な減少となった。



〔用語解説〕

※ **製造品出荷額等**とは、1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず、廃物の出荷額及びその他の収入額の合計であり、消費税等内国消費税を含んだ額である。

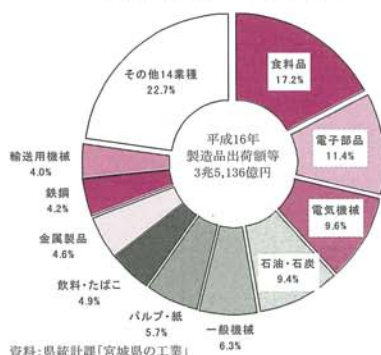
製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)

(単位:百万円)

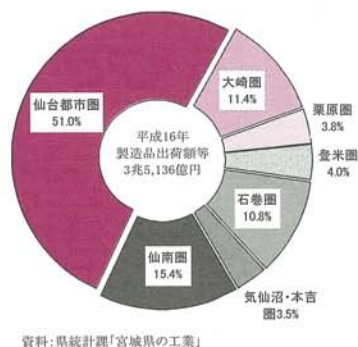
区分	平成13年	14	15	16	16/15 増減率
製造業計	3,658,847	3,436,282	3,430,038	3,513,591	2.4%
食料品	655,929	636,157	616,449	603,479	▲ 2.1%
飲料・たばこ	236,827	225,771	179,959	171,318	▲ 4.8%
繊維	3,095	2,099	1,127	998	▲ 11.5%
衣服	40,427	34,887	33,547	32,299	▲ 3.7%
木材・木製品	69,536	65,539	65,395	71,069	8.7%
家具・装備品	14,369	11,932	14,282	13,633	▲ 4.5%
パルプ・紙	195,085	193,194	188,147	199,404	6.0%
印刷	157,852	112,631	110,515	112,667	1.9%
化学	78,579	75,184	80,102	79,139	▲ 1.2%
石油・石炭	292,133	272,745	300,288	329,558	9.7%
プラスチック	76,947	71,971	81,230	79,797	▲ 1.8%
ゴム製品	46,685	44,168	48,250	54,177	12.3%
皮革製品	2,714	2,716	2,862	2,990	4.5%
窯業・土石	116,825	106,519	108,010	101,696	▲ 5.8%
鉄鋼	106,377	108,476	118,889	147,455	24.0%
非鉄金属	67,904	62,453	64,566	63,527	▲ 1.6%
金属製品	197,718	180,080	169,504	161,848	▲ 4.5%
一般機械	221,805	155,708	159,877	222,738	39.3%
電気機械	254,812	267,880	333,896	337,608	1.1%
情報通信機械	161,610	186,757	146,409	133,154	▲ 9.1%
電子部品	452,152	394,960	410,533	402,092	▲ 2.1%
輸送用機械	124,663	136,091	143,216	139,424	▲ 2.6%
精密機械	42,979	48,422	14,908	15,715	5.4%
その他	41,825	39,942	38,077	37,804	▲ 0.7%
仙南圏	602,093	586,296	582,128	541,082	▲ 7.1%
仙台都市圏	1,840,930	1,679,104	1,684,192	1,793,380	6.5%
大崎圏	413,365	407,233	399,869	399,078	▲ 0.2%
栗原圏	124,432	117,959	125,323	135,198	7.9%
登米圏	141,580	125,973	135,290	139,310	3.0%
石巻圏	400,561	387,368	375,821	380,841	1.3%
気仙沼・本吉圏	135,887	132,351	127,415	124,703	▲ 2.1%

資料:県統計課「宮城県の工業」

業種別製造品出荷額等の構成比



広域圏別製造品出荷額等の構成比

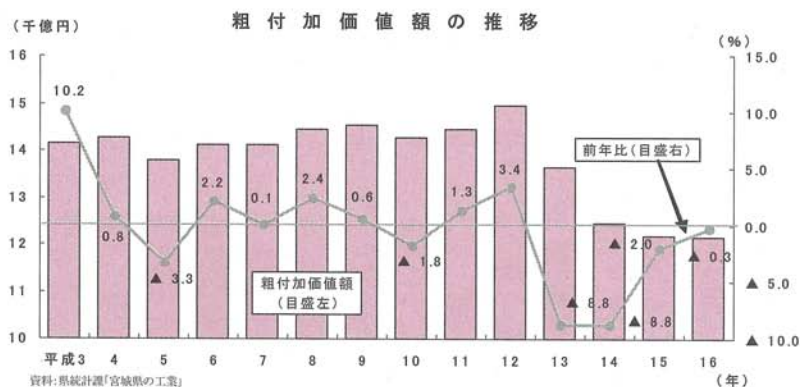


(4) 粗付加価値額 ～ 4年連続で減少した粗付加価値額 ～

工業統計調査による県内の粗付加価値額※（従業者4人以上の事業所）の推移をみると、平成12年に平成元年以降の最高額を記録した後、2年連続で大幅に減少した。平成16年の粗付加価値額は1兆2,157億円で、前年に比べ34億円、0.3%の減少となり、平成13年以降4年連続の減少となった。しかし、平成15年以降は減少率は鈍化している。

産業中分類別に前年との増減をみると、電気機械器具製造業が210億円、22.4%減少、金属製品製造業が85億円、10.1%減少など、24業種のうち15業種が減少となった。一方、増加したのは、一般機械器具製造業が258億円、39.1%増加、パルプ・紙・紙加工品製造業が106億円、11.8%増加、石油・石炭製品製造業が98億円、85.6%など、9業種となった。

広域圏別の動向をみると、栗原圏のみが2年連続のプラスとなった。仙台都市圏が前年5.5%のマイナスから5.2%のプラスに転じ、逆に大崎圏が前年10.2%の大幅なプラスから7.5%のマイナスに転じた。仙南圏及び気仙沼・本吉圏では減少傾向が続いている。



【用語解説】

- ※ 粗付加価値額とは、事業所の生産活動によって新たに付け加えられた価値をいう。ここでは、製造品出荷額等から内国消費税額と原材料使用額等を差し引いた額である。

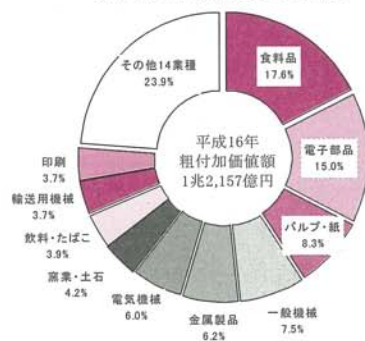
粗付加価値額の推移（従業者4人以上）

（単位：百万円）

区分	平成13年	14	15	16	16/15 増減率
製造業計	1,363,124	1,243,728	1,219,119	1,215,734	▲ 0.3%
食料品	225,371	224,719	217,751	213,487	▲ 2.0%
飲料・たばこ	68,507	72,108	51,477	46,912	▲ 8.9%
繊維	1,893	1,339	858	766	▲ 10.8%
衣服	24,767	21,442	17,716	15,345	▲ 13.4%
木材・木製品	25,383	24,062	22,929	26,250	14.5%
家具・装備品	6,677	5,162	6,019	5,771	▲ 4.1%
パルプ・紙	98,547	96,464	90,515	101,155	11.8%
印刷	76,492	47,875	46,346	44,869	▲ 3.2%
化学	39,074	39,348	40,011	38,399	▲ 4.0%
石油・石炭	31,689	11,822	11,498	21,340	85.6%
プラスチック	33,698	31,529	36,938	36,831	▲ 0.3%
ゴム製品	20,732	19,788	21,111	23,575	11.7%
皮革製品	1,327	1,370	1,284	1,504	17.1%
窯業・土石	56,607	51,830	56,694	51,506	▲ 9.2%
鉄鋼	37,625	38,133	34,289	37,699	9.9%
非鉄金属	36,899	28,843	26,547	26,810	1.0%
金属製品	83,806	81,208	83,652	75,188	▲ 10.1%
一般機械	80,392	54,630	65,961	91,765	39.1%
電気機械	76,262	69,902	93,713	72,696	▲ 22.4%
情報通信機械	33,983	45,713	36,549	34,478	▲ 5.7%
電子部品	224,330	195,830	187,150	182,593	▲ 2.4%
輸送用機械	48,983	52,094	49,639	45,256	▲ 8.8%
精密機械	15,950	15,218	7,361	8,557	16.2%
その他	14,131	13,301	13,111	12,983	▲ 1.0%
広域圏					
仙南圏	240,759	218,056	214,593	202,479	▲ 5.6%
仙台都市圏	650,865	563,143	532,099	560,007	5.2%
大崎圏	173,264	168,969	186,231	172,200	▲ 7.5%
栗原圏	55,232	53,503	56,486	58,529	3.6%
登米圏	44,668	48,536	46,877	40,771	▲ 13.0%
石巻圏	147,976	143,610	136,137	136,398	0.2%
気仙沼・本吉圏	50,360	47,911	46,696	45,349	▲ 2.9%

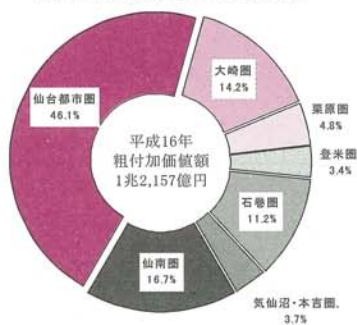
資料：県統計課「宮城県の工業」

業種別粗付加価値額の構成比



資料：県統計課「宮城県の工業」

広域圏別粗付加価値額の構成比



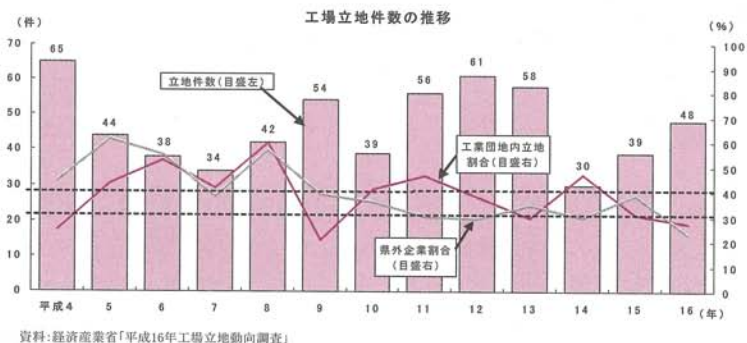
資料：県統計課「宮城県の工業」

(5) 工場立地 ～ 2年連続で増加した工場立地件数 ～

宮城県の工場等の立地動向を**工場立地動向調査**^{※1}でみると、平成16年の工場等立地件数は48件（うち新設40件）で、前年に比べ9件の増加、工場敷地の取得面積は583,713㎡で、前年に比べ43.0%増加し、件数、面積とも全国第10位となった。工場立地件数のうち、県外に本社を持つ企業の立地割合の推移をみると、平成9年以降30%から40%の間で推移していたが、平成16年には11件、22.9%（全国平均29.0%）となった。また、県や市町村などが整備する工業団地内への立地割合は2年連続で減少し、平成16年には13件、27.1%（同48.3%）となった。

立地件数の業種別内訳をみると、食料品製造業が16件、電子部品・デバイス製造業が9件となり、この上位2業種で全体の52.1%を占めている。また、工場等の立地件数を広域圏別にみると、仙塩地区が21件と全体の約4割を占め、以下、古川地区8件、仙南地区6件、石巻地区5件となった。

平成16年の**誘致企業**^{※2}の件数は15件で、前年に比べ1件の増加となった。広域圏別では、仙塩地区が9件と最も多く、以下、仙南地区3件、石巻地区2件、古川地区1件となっている。



〔用語解説〕

- ※1 **工場立地動向調査**とは、工場等を建設するために、1,000㎡以上の用地取得（借地を含む）したものを対象として行う調査である。
- ※2 **誘致企業**とは、県又は市町村等の関与・あっせん等により、工場等の新設・増設・移転のため用地を取得した企業等をいう。

業種別工場立地件数・敷地面積の推移

(単位:件、千㎡)

区分	平成11年		12		13		14		15		16	
	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積
合計	57	467	62	1,089	58	798	31	340	39	408	48	584
食料品・飲料等	13	100	15	76	23	119	10	74	12	110	16	143
繊維	-	-	3	13	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服	1	2	-	-	1	10	2	6	-	-	-	-
木材・木製品	-	-	-	-	3	51	-	-	-	-	3	87
家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-	-	1	5	-	-
パルプ・紙	1	2	1	23	1	67	-	-	3	54	-	-
出版・印刷	3	8	3	26	1	2	1	4	2	4	1	2
化学	1	2	2	21	3	8	-	-	-	-	1	74
石油・石炭	2	25	3	4	1	7	2	18	-	-	-	-
プラスチック	6	46	9	73	2	13	1	4	-	-	2	13
ゴム製品	2	60	-	-	5	65	-	-	-	-	1	5
皮革製品	-	-	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	4	82	2	11	-	-	2	14	5	75	3	25
鉄鋼	2	19	-	-	1	2	1	3	2	7	1	23
非鉄金属	2	6	1	9	4	97	-	-	1	1	2	3
金属製品	7	44	2	7	3	115	1	10	-	-	3	12
一般機械	2	4	2	9	3	15	2	11	1	1	3	7
電気機械	-	-	-	-	-	-	1	2	1	12	-	-
情報通信機械	9	50	14	734	5	220	1	83	3	60	-	-
電子部品	-	-	-	-	-	-	3	14	4	63	9	181
輸送用機械	-	-	2	52	-	-	1	31	3	13	2	8
精密機械	-	-	-	-	1	5	-	-	-	-	-	-
その他	1	5	1	26	1	2	2	43	1	3	1	1
研究所	1	12	1	2	-	-	1	21	-	-	-	-

資料:県産業立地推進課「宮城県における工場立地の現状と産業立地推進施策の概要」

地区別工場立地件数・敷地面積推移

(単位:件、㎡)

地区名	平成11年		12		13		14		15		16	
	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積
仙南地区	10	82,778	9	341,003	10	307,532	1	3,306	2	17,994	6	133,942
仙塩地区	22	186,495	23	252,839	21	165,341	17	225,767	10	79,585	21	243,496
古川地区	8	35,682	9	265,427	6	52,178	5	44,229	8	108,380	8	109,492
築館地区	3	31,048	5	88,223	2	89,585	2	29,701	5	78,007	3	28,874
迫地区	1	1,551	4	109,158	3	12,016	2	6,610	2	11,533	3	49,139
石巻地区	9	111,903	9	24,775	12	155,424	4	30,271	10	109,021	5	13,583
気仙沼地区	4	17,961	3	7,289	4	15,998	0	0	2	3,753	2	5,187
合計	57	467,498	62	1,088,714	58	798,074	31	339,884	39	408,273	48	583,713

※研究所を含む。

資料:県産業立地推進課「宮城県における工場立地の現状と産業立地推進施策の概要」

5 建設業

(1) 建築着工床面積 ～ 4年ぶりで増加した建築着工床面積 ～

平成16年の建築着工床面積は324万5,058㎡で、前年に比べ2.8%の増加、工事費予定額は4,552億3,831万円で、0.9%の増加となり、ともに4年ぶりの増加となった。

建築着工床面積を建築主別にみると、全体の92.6%を占める民間建築物は300万4,444㎡で、前年に比べ2.7%の増加となった。公共用建築物は、国が55.6%の大幅な減少となったものの、県が10.2%、市町村が38.8%とそれぞれ増加となったことから、全体では24万614㎡と、4.1%の増加となった。また、工事費予定額は民間建築物が4,105億8,406万円で2.1%の増加となったが、公共用建築物は446億5,425万円で、建築着工床面積では増加したものの工事費予定額では9.1%と、減少が続いている。

工事費予定額が増加となった民間建築物の内訳をみると、最も構成比の高い個人については4.0%の減少となっているものの、会社が21.5%の増加と大幅な増加となっており、企業による民間投資が活発であったと考えられる

用途別にみると、居住用建築物は192万9,056㎡で、前年に比べ1.6%の増加、非居住用建築物は131万6,002㎡で、4.7%の増加となった。なお、居住用建築物の全建築物に対する割合は59.4%となり、前年に比べ0.8ポイント低下した。

構造別にみると、木造建築物は143万7,663㎡で、前年に比べ3.7%の増加となり、非木造建築物は180万7,395㎡で、2.2%の増加となった。なお、非木造建築物の構成比は55.7%となっており、前年に比べ0.3ポイントの減少となった。

非木造建築物の内訳をみると、「鉄骨造」が非木造建築物の6割を占め最も構成比が高く、次いで「鉄筋コンクリート造」となっている。



資料:国土交通省「建築統計年報」

建築着工床面積、工事費予定額

区 分	床 面 積 (千㎡)				工 事 費 予 定 額 (億円)			
	平成15年	平成16年	16/15 増減率	構成比	平成15年	平成16年	16/15 増減率	構成比
全 国	173,096	181,505	4.9%	100.0%	264,547	273,405	3.3%	100.0%
宮 城 県	3,155	3,245	2.8%	100.0%	4,513	4,552	0.9%	100.0%
建 築 物 計								
公 共	231	241	4.1%	7.4%	491	447	▲9.1%	9.8%
国	75	33	▲55.6%	1.0%	163	43	▲73.9%	0.9%
県	32	35	10.2%	1.1%	68	75	9.3%	1.6%
市町村	124	172	38.7%	5.3%	259	329	26.9%	7.2%
民 間	2,924	3,004	2.7%	92.6%	4,022	4,106	2.1%	90.2%
会 社	988	1,203	21.8%	37.1%	1,183	1,437	21.5%	31.6%
会社でない団体	323	269	▲16.9%	8.3%	551	471	▲14.5%	10.3%
個人	1,613	1,533	▲5.0%	47.2%	2,288	2,198	▲4.0%	48.3%
用 途 別								
居住用	1,898	1,929	1.6%	59.4%	2,823	2,894	2.5%	63.6%
居住専用・居住専用準	1,826	1,820	▲0.3%	56.1%	2,715	2,732	0.6%	60.0%
居住産業併用	72	109	51.3%	3.4%	109	163	49.5%	3.6%
非居住用	1,257	1,316	4.7%	40.6%	1,604	1,658	3.4%	36.4%
構 造 別								
木 造	1,387	1,438	3.7%	44.3%	1,943	2,019	3.9%	44.3%
非木造	1,768	1,807	2.2%	55.7%	2,570	2,534	▲1.4%	55.7%
鉄骨鉄筋コンクリート造	156	76	▲51.2%	2.3%	355	146	▲59.0%	3.2%
鉄筋コンクリート造	553	620	12.0%	19.1%	991	1,092	10.3%	24.0%
鉄 骨 造	1,055	1,111	5.3%	34.2%	1,221	1,295	6.1%	28.4%
コンクリートブロック造	1	1	23.7%	0.0%	1	1	3.4%	0.0%
そ の 他	4	0	▲99.6%	0.0%	3	0	▲99.7%	0.0%

資料:国土交通省「建築統計年報」

(2) 新設住宅着工 ～ 低水準で推移する新設住宅着工戸数 ～

平成16年の新設住宅着工戸数は1万9,382戸で、前年に比べ3.8%の増加となり、8年ぶりに増加に転じたものの依然として水準は低い状況にあり2年連続で2万戸を割り込む結果となった。

また、着工床面積も着工戸数と同様に増加に転じ、平成16年は183万㎡で、前年に比べ1.9%の増加となったものの、平成14年以降200万㎡を割り込む状況が続いている。

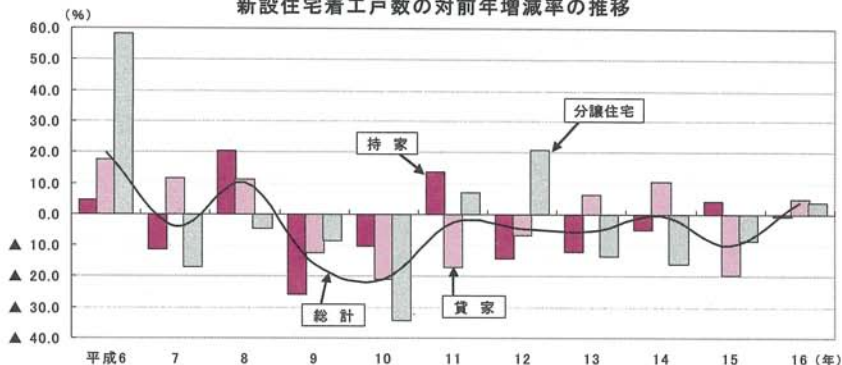
新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、**持家**^{※1}は6,969戸で、前年に比べ0.8%の減少となり、住宅ローン減税の廃止が取りざたされたことに伴う駆け込み需要などによって増加傾向にあった平成15年から再び減少に転じた。一方、**貸家**^{※2}は8,568戸で、5.0%の増加、**給与住宅**^{※3}は304戸で、289.7%の大幅な増加、**分譲住宅**^{※4}は3,541戸で、3.7%の増加となり、持家以外は全て増加となった。

借入資金別にみると、民間資金による住宅は1万6,636戸で、前年に比べ7.8%の増加となった。一方、公的資金による住宅（公営住宅、公庫融資住宅等）は、平成7年以降大幅な減少を続け、平成11年以降1万戸を割り込み、平成16年は2,746戸となった。

構造別にみると、木造住宅は1万824戸で、前年に比べ6.9%の増加となり、非木造住宅は8,558戸で、0.1%の微増となった。



新設住宅着工戸数の対前年増減率の推移



資料:国土交通省「建築統計年報」

新設住宅着工戸数及び床面積

区分	戸数 (単位:戸)				床面積 (単位:千㎡)				
	平成15年	平成16年	16/15 増減率	構成比	平成15年	平成16年	16/15 増減率	構成比	
全 国	1,160,083	1,189,049	2.5%	100.0%	104,038	105,540	1.4%	100.0%	
宮 城 県	総 計 (全国シェア)	18,677 (1.6%)	19,382 (1.6%)	3.8%	100.0%	1,794 (1.7%)	1,828 (1.7%)	1.9%	100.0%
	利用 関係 別								
	持 家	7,025	6,969	▲0.8%	36.0%	1,025	1,003	▲2.2%	54.9%
	貸 家	8,159	8,568	5.0%	44.2%	399	423	6.1%	23.2%
	給 与 住 宅	78	304	289.7%	1.6%	6	20	225.7%	1.1%
	分 譲 住 宅	3,415	3,541	3.7%	18.3%	364	381	4.9%	20.9%
	資金 別								
	民 間 資 金	15,439	16,636	7.8%	85.8%	1,454	1,548	6.5%	84.7%
	公 的 資 金	3,238	2,746	▲15.2%	14.2%	340	279	▲17.8%	15.3%
	構 造 別								
木 造	10,125	10,824	6.9%	55.8%	1,393	1,198	▲14.0%	65.5%	
非 木 造	8,552	8,558	0.1%	44.2%	731	630	▲13.8%	34.5%	
鉄骨鉄筋コンクリート造	606	622	2.6%	3.2%	55	42	▲23.3%	2.3%	
鉄筋コンクリート造	4,256	4,668	9.7%	24.1%	345	337	▲2.4%	18.4%	
鉄 骨 造	3,679	3,268	▲11.2%	16.9%	329	251	▲23.8%	13.7%	
そ の 他	11	0	▲100.0%	0.0%	2	0	▲100.0%	0.0%	

資料:国土交通省「建築統計年報」

〔用語解説〕

- ※1 持家とは、建築主が自分で居住する目的で建築する建物のこと。
- ※2 貸家とは、建築主が賃貸目的で建築する建物（例、賃貸アパートや賃貸マンション）。
- ※3 給与住宅とは、会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住する目的で建築するものをいう。
- ※4 分譲住宅とは、建売りまたは分譲の目的で建築する建物（マンションや一戸建て建売りなど）のこと。

(3) 公共工事着工 ～ 年々減少する公共工事 ～

平成16年度の公共工事着工件数は3,824件で、前年度に比べ1.6%増加したものの、請負契約額は2,080億5,200万円で、7.4%の減少となり、厳しい財政状況等を反映して、4年連続で減少となった。

発注機関別に着工件数の内訳をみると、市町村が1,800件で、全体の47.1%を占め、以下、県が1,069件（構成比28.0%）、国が368件（同9.6%）の順となった。着工件数の増減をみると、県や市町村など地方の機関は増加となったものの、国の機関は前年度に比べ大きく減少した。

請負契約額を主な発注者別の構成比でみると、市町村が全体の40.3%を占め、以下、県が28.5%、国が15.9%の順となった。なお、市町村が837億9,700万円で26.8%の増加となり4年ぶりに増加したものの、県は592億9,800万円で0.6%と微減し、国は前年度の685億9,700万円から51.6%減少して331億7,300万円と、2年連続で大幅に減少した。

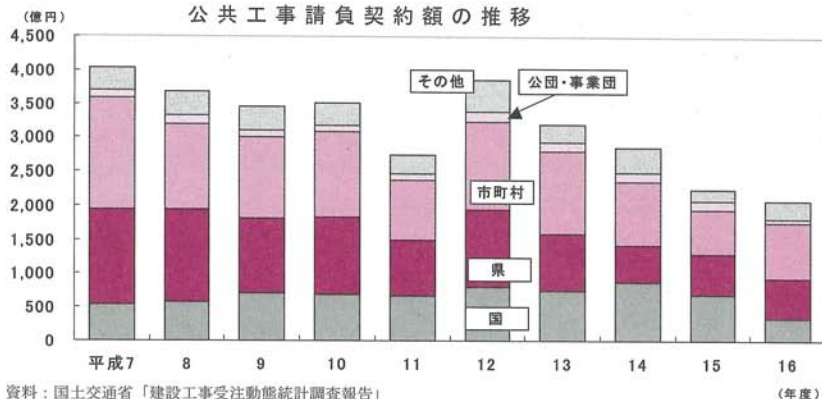
工事分類別の内訳をみると、教育・病院が22.9%を占め、以下、道路が22.7%、下水道が13.4%の順となった。平成16年度は、道路、治山治水などの構成比が低下し、教育・病院、下水道などの構成比が上昇した。

公共工事着工件数及び請負契約額

区 分	着 工 件 数 (件)						請 負 契 約 額 (百万円)					
	平成15年度		平成16年度		16/15増減率		平成15年度		平成16年度		16/15増減率	
	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県
総 数	241,206	3,762	211,270	3,824	▲12.4%	1.6%	12,731,421	224,646	12,012,737	208,052	▲5.6%	▲7.4%
国 の 機 関	33,344	774	28,157	492	▲15.6%	▲36.4%	4,153,150	89,121	4,322,703	54,947	4.1%	▲38.3%
国	22,159	656	17,823	368	▲19.6%	▲43.9%	2,440,705	68,597	2,634,075	33,173	7.9%	▲51.6%
公園・事業団	6,852	74	4,522	44	▲34.0%	▲40.5%	1,294,510	12,838	932,847	5,461	▲27.9%	▲57.5%
独立行政法人	1,385	26	3,939	45	—	—	195,180	7,224	479,878	8,990	—	—
政府関連企業	2,949	18	1,873	34	▲36.5%	88.9%	222,755	462	275,904	7,324	23.9%	1485.3%
地 方 の 機 関	207,861	2,989	183,113	3,332	▲11.9%	11.5%	8,578,271	135,525	7,690,033	153,106	▲10.4%	13.0%
都 道 府 県	83,097	1,016	73,640	1,069	▲11.4%	5.2%	3,585,895	59,626	3,234,025	59,298	▲9.8%	▲0.6%
市 町 村	108,946	1,745	95,890	1,800	▲12.0%	3.2%	3,929,277	66,098	3,502,196	83,797	▲10.9%	26.8%
地方公営企業	9,916	113	8,189	265	▲17.4%	134.5%	587,685	5,331	550,697	6,674	▲6.3%	25.2%
そ の 他	6,353	115	5,394	198	▲15.1%	72.2%	475,414	4,469	403,115	3,336	▲15.2%	▲25.4%

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

公共工事請負契約額の推移



工事分類別請負契約額

(単位：百万円)

区分	平成15年度				平成16年度						
	全国	構成比	宮城	構成比	全国	16/15 増減率	構成比	宮城	16/15 増減率	構成比	
総額	12,731,421	100.0%	224,646	100.0%	12,012,737	▲5.6%	100.0%	208,052	▲7.4%	100.0%	
工事分類	治山治水	1,215,925	9.6%	31,268	13.9%	1,196,405	▲1.6%	10.0%	14,356	▲54.1%	6.9%
	農林水産	1,101,450	8.7%	26,100	11.6%	886,186	▲19.5%	7.4%	23,074	▲11.6%	11.1%
	道路	3,889,408	30.5%	57,993	25.8%	3,532,373	▲9.2%	29.4%	47,196	▲18.6%	22.7%
	港湾・空港	652,831	5.1%	9,357	4.2%	1,146,929	75.7%	9.5%	6,198	▲33.8%	3.0%
	下水道	1,299,588	10.2%	23,010	10.2%	1,301,420	0.1%	10.8%	27,903	21.3%	13.4%
	公園	300,355	2.4%	2,546	1.1%	264,980	▲11.8%	2.2%	7,472	193.5%	3.6%
	教育・病院	1,721,133	13.5%	38,258	17.0%	1,363,549	▲20.8%	11.4%	47,573	24.3%	22.9%
	住宅・宿舍	446,837	3.5%	4,764	2.1%	436,222	▲2.4%	3.6%	4,801	0.8%	2.3%
	庁舎	284,977	2.2%	6,049	2.7%	267,411	▲6.2%	2.2%	5,491	▲9.2%	2.6%
	再開発	58,277	0.5%	276	0.1%	13,868	▲76.2%	0.1%	0	▲100.0%	0.0%
	土地造成	142,222	1.1%	1,154	0.5%	96,867	▲31.9%	0.8%	199	▲82.8%	0.1%
	鉄道・軌道	331,109	2.6%	7,245	3.2%	241,405	▲27.1%	2.0%	3,484	▲51.9%	1.7%
	郵便	13,291	0.1%	13	0.0%	6,376	▲52.0%	0.1%	110	746.2%	0.1%
	電気・ガス	15,182	0.1%	673	0.3%	14,426	▲5.0%	0.1%	1,242	84.5%	0.6%
上・工業水道	516,845	4.1%	5,256	2.3%	484,645	▲6.2%	4.0%	8,721	65.9%	4.2%	
廃棄物	296,354	2.3%	1,321	0.6%	248,080	▲16.3%	2.1%	1,478	11.9%	0.7%	
その他	445,637	3.5%	9,361	4.2%	511,593	14.8%	4.3%	8,754	▲6.5%	4.2%	
再掲	災害復旧	262,499	2.1%	11,609	5.2%	445,293	69.6%	3.7%	5,497	▲52.6%	2.6%
	維持・補修	983,572	7.7%	22,357	10.0%	1,032,176	4.9%	8.6%	19,612	▲12.3%	9.4%

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

6 商業 ～ 長期低迷が続く商業活動 ～

小売業を取り巻く環境は、平成12年の大規模小売店舗立地法施行後、郊外型の大型店が都市部周辺に進出する一方、中心市街地では核店舗の役割を担っていた大型店が撤退して地元の商店街への集客力が低下するなど、新たな課題も出てきている。このような状況を背景に、中小・零細小売店では廃業が相次いでおり、小売事業所の減少は著しいものとなっている。

また、卸売業では、小売業・製造業における卸売業者の集約の動きやいわゆる中抜き現象の進展などを背景として、業種によっては業界再編などによる大規模化や流通経路の短縮化などの構造変化が進展している。従来、卸売業者に期待される役割は、数多くの小売店に対する販売能力や小売店からの代金回収能力、債権保証能力などのほか、定時配送が可能な物流能力、小売店の発注代替機能などであった。しかし、特約店、代理店制度の崩壊などの流通取引制度の大幅な変化により、最近では**マーチャンダイジング**^{※1}活動や販売店支援活動（店頭販売促進イベントの提案、競合店分析に基づく売り場改善提案など）、効率的物流活動などへの期待が強まっており、こうしたニーズに積極的に対応していくことが求められてきている。

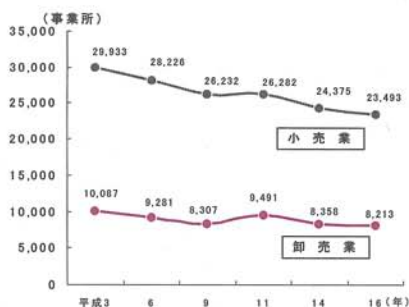
平成3年から平成16年までの**商業統計調査**^{※2}結果により宮城県の商業の状況を見ると、卸売・小売業の事業所数は長期的にはともに減少傾向にあり、平成3年に比べ約2割の減少となっている。従業者数は、卸売業が約3割減少しているものの、小売業については平成3年と比べ約1割増加となっている。また、**卸売業では年間商品販売額の減少傾向が継続し、平成3年と比べ4割近く減少**しているが、小売業では売場面積に約4割の増加がみられたことなどから2.0%程度の減少に留まっている。長期的にみると、卸売業（主要項目）の減少幅は小売業に比べ大きなものとなっており、全国的な流通構造の変化が背景にあると考えられる。

【用語解説】

※1 **マーチャンダイジング**とは、商品流通の合理的な管理方法で、適正な販売数量・価格・時期などを検討して、商品を市場に流すことをいう。

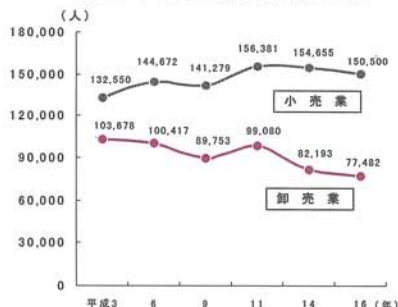
※2 **商業統計調査**とは、卸売・小売業を対象にした統計調査のことで、5年周期で本調査、その中間年に簡易調査を実施している。（平成14年は本調査、平成16年は簡易調査である）

卸売・小売業の事業所数の推移



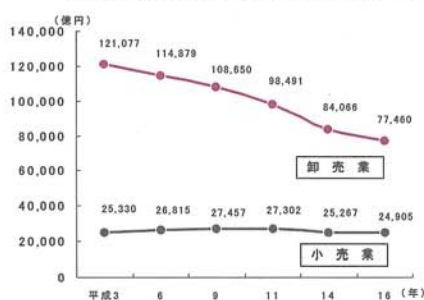
資料:経済産業省「商業統計」

卸売・小売業の従業者数の推移



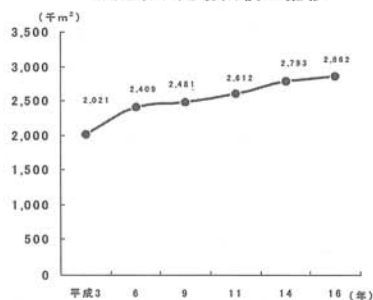
資料:経済産業省「商業統計」

卸売・小売業の年間商品販売額の推移



資料:経済産業省「商業統計」

小売業の売場面積の推移



資料:経済産業省「商業統計」

商業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

(単位:事業所、人、億円)

区 分	平成11年	平成14年	平成16年	増 減 数		増 減 率	
				14-11	16-14	14/11	16/14
事業所数	35,773	32,733	31,706	▲3,040	▲1,027	▲8.5%	▲3.1%
卸 売	9,491	8,358	8,213	▲1,133	▲145	▲11.9%	▲1.7%
(うち個人事業率)	(14.7%)	(14.5%)	(14.6%)				
小 売	26,282	24,375	23,493	▲1,907	▲882	▲7.3%	▲3.6%
(うち個人事業率)	(54.7%)	(52.7%)	(50.8%)				
従業者数	255,461	236,848	227,982	▲18,613	▲8,866	▲7.3%	▲3.7%
卸 売	99,080	82,193	77,482	▲16,887	▲4,711	▲17.0%	▲5.7%
小 売	156,381	154,655	150,500	▲1,726	▲4,155	▲1.1%	▲2.7%
年間商品販売額	125,793	109,333	102,365	▲16,459	▲6,968	▲13.1%	▲6.4%
卸 売	98,491	84,066	77,460	▲14,424	▲6,606	▲14.6%	▲7.9%
小 売	27,302	25,267	24,905	▲2,035	▲362	▲7.5%	▲1.4%

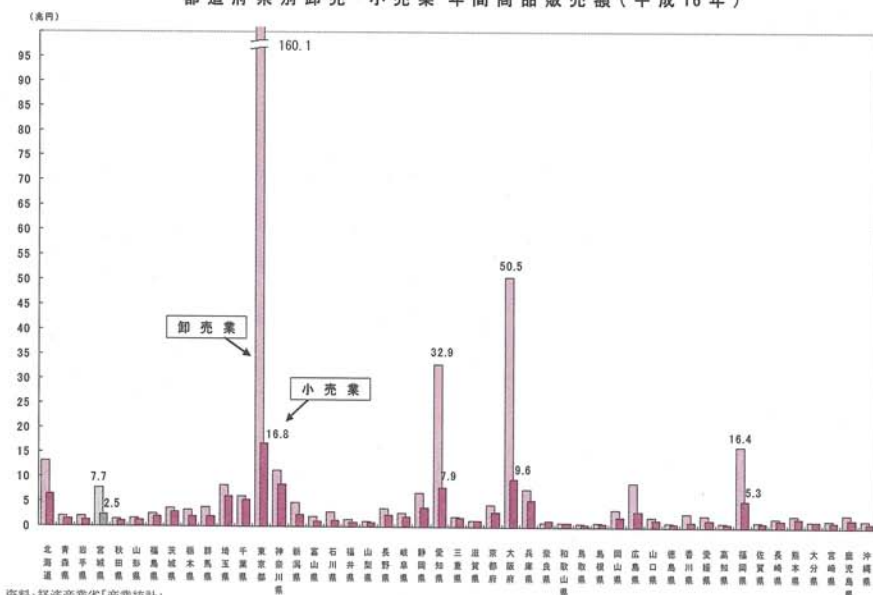
資料:経済産業省「商業統計」

平成16年6月1日現在の宮城県における商業の状況をみると、事業所数が3万1,706事業所で、前回調査を行った2年前の平成14年と比べ1,027事業所、3.1%の減少となった。従業者数は22万7,982人で8,866人、3.7%の減少、年間商品販売額は10兆2,365億円で6,968億円、6.4%の減少となり、主な項目全てが減少となった。

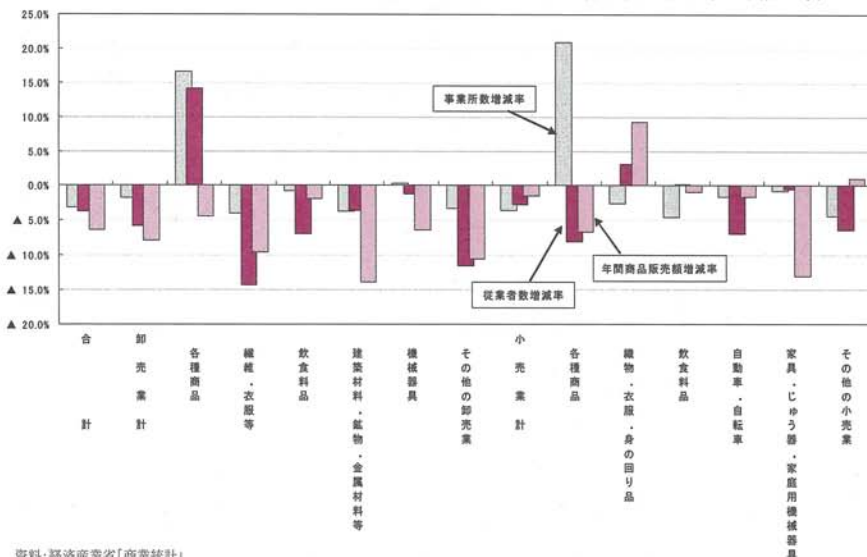
年間商品販売額の減少に対する寄与度が最も高かったのは、「建築材料・鉱物・金属材料等卸売業」で、卸売業では全ての業種で減少となった。一方、小売業では「織物、衣服、身の回り品小売業」「その他の小売業（医薬品等）」がプラスに寄与している。

宮城県の商業事業所数は全国の2.0%を占めており、全国順位では15位（前回同順位）となった。卸売業は8,213事業所で、全国比は2.2%、13位、小売業は2万3,493事業所で同1.9%、16位となっている。なお、平成16年の卸売業の年間商品販売額は、小売業と比べ減少幅が大きかったため、全国シェア、全国順位がともに低下し、全国シェアは2.0%から1.9%、全国順位は9位から12位となった。

都道府県別卸売・小売業年間商品販売額（平成16年）



卸売・小売業の業種別事業所数、従業者数、年間商品販売額の増減率(平成16年/平成14年)



資料:経済産業省「商業統計」

卸売・小売業の業種別事業所数、従業者数、年間商品販売額

(単位:事業所、人、百万円)

区分	事業所数			従業者数			年間商品販売額			寄与度
	平成14年	平成16年	16/14増減率	平成14年	平成16年	16/14増減率	平成14年(百万円)	平成16年(百万円)	16/14増減率	
合計	32,733	31,706	▲ 3.1%	236,848	227,982	▲ 3.7%	10,933,309	10,236,543	▲ 6.4%	▲ 6.4%
全国シェア	2.0%	2.0%	-	2.0%	2.0%	-	2.0%	1.9%	-	-
全国順位	15位	15位	-	13位	14位	-	12位	12位	-	-
卸売業計	8,358	8,213	▲ 1.7%	82,193	77,482	▲ 5.7%	8,406,629	7,746,025	▲ 7.9%	▲ 6.0%
全国シェア	2.2%	2.2%	-	2.1%	2.0%	-	2.0%	1.9%	-	-
全国順位	12位	13位	-	12位	14位	-	9位	12位	-	-
各種商品	24	28	▲ 16.7%	395	451	▲ 14.2%	303,903	290,467	▲ 4.4%	▲ 0.1%
繊維・衣服等	277	266	▲ 4.0%	2,621	2,248	▲ 14.2%	105,616	95,564	▲ 9.5%	▲ 0.1%
飲食料品	2,038	2,021	▲ 0.8%	22,635	21,065	▲ 6.9%	2,343,727	2,298,228	▲ 1.9%	▲ 0.4%
建築材料・鉱物・金属材料等	1,891	1,821	▲ 3.7%	15,475	14,931	▲ 3.5%	2,298,262	1,978,614	▲ 13.9%	▲ 2.9%
機械器具	2,393	2,400	0.3%	23,572	23,293	▲ 1.2%	1,965,455	1,839,385	▲ 6.4%	▲ 1.2%
その他の卸売業	1,735	1,677	▲ 3.3%	17,495	15,494	▲ 11.4%	1,389,666	1,243,767	▲ 10.5%	▲ 1.3%
小売業計	24,375	23,493	▲ 3.6%	154,655	150,500	▲ 2.7%	2,526,680	2,490,517	▲ 1.4%	▲ 0.3%
全国シェア	1.9%	1.9%	-	1.9%	1.9%	-	1.9%	1.9%	-	-
全国順位	17位	16位	-	15位	15位	-	15位	14位	-	-
各種商品	86	104	▲ 20.9%	9,056	8,335	▲ 8.0%	281,679	262,929	▲ 6.7%	▲ 0.2%
繊維・衣服・身の回り品	3,134	3,054	▲ 2.6%	12,084	12,467	▲ 3.2%	183,155	200,155	▲ 9.3%	0.2%
飲食料品	9,382	8,963	▲ 4.5%	63,425	63,582	0.2%	810,863	803,673	▲ 0.9%	▲ 0.1%
自動車・自転車	1,637	1,611	▲ 1.6%	11,575	10,773	▲ 6.9%	306,495	301,545	▲ 1.6%	▲ 0.0%
家具・じゅう器・家庭用機械器具	2,068	2,052	▲ 0.8%	9,412	9,370	▲ 0.4%	229,616	199,585	▲ 13.1%	▲ 0.3%
その他の小売業	8,068	7,709	▲ 4.4%	49,103	45,973	▲ 6.4%	714,873	722,630	▲ 1.1%	0.1%

資料:県統計課「宮城県の商業」

7 金融

(1) 金融情勢 ～ 8年連続で減少し続ける貸出金残高 ～

イ 預貯金残高

県内預金取扱金融機関の平成16年度末の預貯金残高は12兆3,010億円、前年度末に比べ2.1%の減少となったが、平成9年度末以降、12兆円の水準を維持している。なお、全国(1,002兆3,384億円)に占める宮城県の構成比は1.23%であった。金融機関別にみると、構成比の60%を占める国内銀行(県内所在店舗)では前年に比べ微増となったが、全体の25%程度を占める郵便貯金が5.4%減少し、全体では減少となった。

ロ 貸出金残高

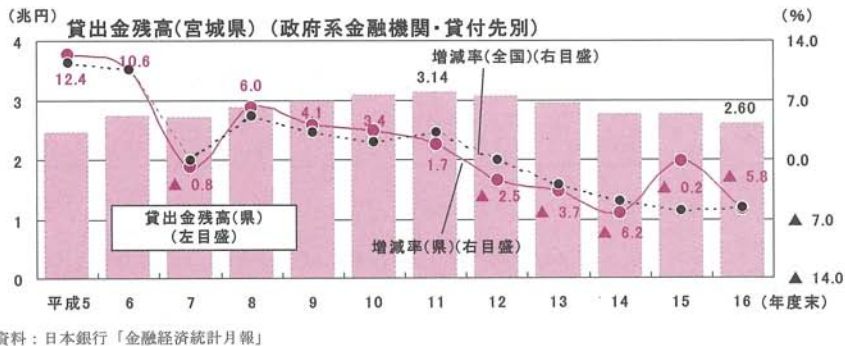
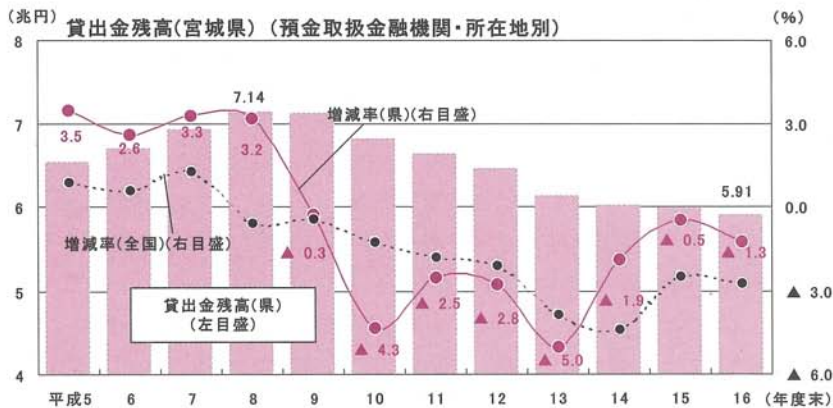
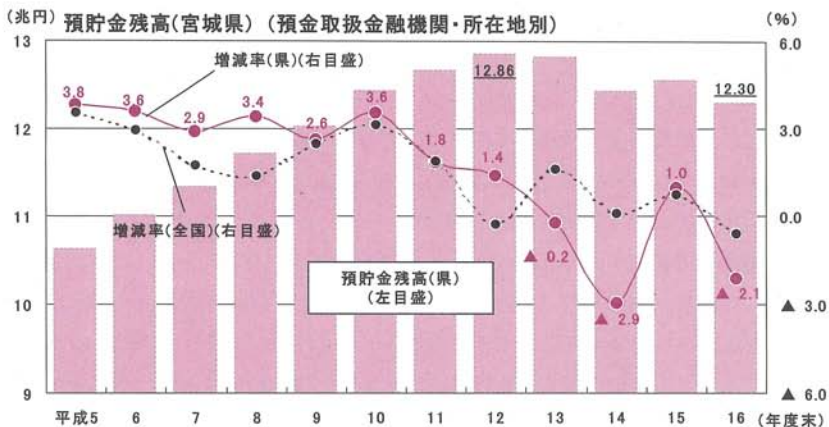
県内預金取扱金融機関における平成16年度末の貸出金残高は5兆9,070億円で、前年度末に比べ1.3%の減少となり、平成9年度末以降8年連続で減少した。全国(506兆5,163億円)に占める宮城県の構成比は1.17%であった。景気低迷に伴う企業の資金需要の低下や、金融システムの抜本改革(日本版金融ビッグバン)を受け、グローバルスタンダードである自己資本比率を確保する必要性などから、貸出金残高の減少に繋がっているものと思われる。

また、政府系金融機関における平成16年度末の貸出金残高は、政府系金融機関再編の方向性が示された平成12年度以降、5年連続で減少し続けている。

金融機関別の預貯金及び貸出金残高(平成16年度末)

(単位:億円)

区分	預貯金残高			貸出金残高		
	宮城県	全国	対全国比 (%)	宮城県	全国	対全国比 (%)
計	123,010	10,023,384	1.23%	59,070	5,065,163	1.17%
国内銀行	71,488	5,226,756	1.37%	45,950	3,894,276	1.18%
信用金庫	7,225	1,044,595	0.69%	4,427	601,558	0.74%
商工中金	249	23,196	1.07%	1,554	95,738	1.62%
信用組合	1,613	156,095	1.03%	1,131	91,836	1.23%
労働金庫	2,485	138,604	1.79%	1,946	94,887	2.05%
信農連	-	483,910	-	-	58,594	-
農業協同組合	9,069	776,685	1.17%	3,726	212,986	1.75%
信漁連	484	21,993	2.20%	145	7,437	1.95%
漁業協同組合	377	10,061	3.75%	111	3,037	3.65%
郵便局	30,020	2,141,489	1.40%	80	4,814	1.66%



ハ その他(信用保証など)

中小企業が市中金融機関から融資を受ける際にその債務を保証する信用保証協会の保証債務残高については、全国の推移(平成6年=100)とほぼ同様の動きを示している。一方、倒産等により債権の支払が困難となった場合に発生する代位弁済金額(平成6年=100)については、全国においては平成13、14年がピークになっているのに対し、宮城県においては平成14、15年がピークになっており、**全国と比較して宮城県の景気回復の遅れが伺われる。**

また、県信用保証協会の「金融動向調査」によると、信用保証協会を利用する企業の、金融機関からの貸出金に対する難易感D I(「容易になった」-「難しくなった」)については、県内金融機関貸出金残高の増減率と同様の動きを示し、平成9年と同水準にまで回復している。中小企業においても、借入環境の厳しさが緩和していることを実感しているとみられ、今後も難易感D Iは上昇していくものと思われる。

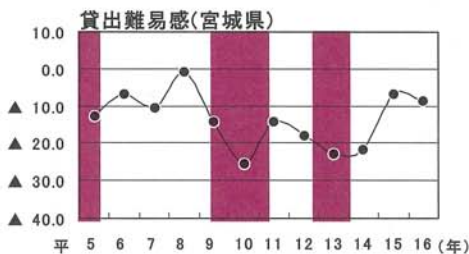
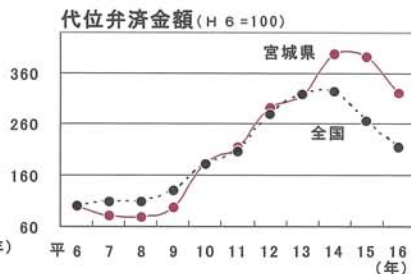
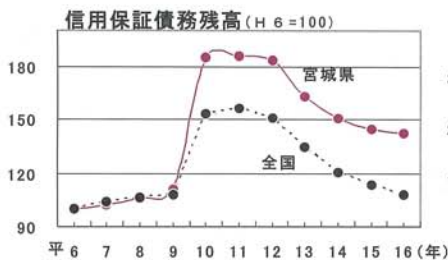
(2) 信用取引 ～ 2年連続で低下した不渡手形発生率 ～

平成16年の手形交換状況(県内手形交換所取扱分)をみると、交換枚数は150万1千枚で、前年に比べ8.6%減少し、金額においても2兆3,240億円で、10.4%の減少となった。この結果、1枚当たりの手形交換金額は155万円で、2.0%減少した。**ファームバンキング**※の普及などにより手形取引自体が長期的に減少している中、1枚当たりの手形交換金額には下げ幅の縮小が見られる。

なお、不渡手形をみると、枚数は2,013枚で、前年に比べ34.6%の減少となった。不渡手形発生率は0.13%で、枚数、発生率ともに2年連続で前年を下回っており、景気回復傾向が伺われる結果となった。

[用語解説]

※ **ファームバンキング**とは、コンピュータと通信回線を使って、企業から銀行などの金融機関のサービスを利用すること。預金の残高照会、入出金照会、口座振込、振替などの基本的なサービスに加え、複数銀行への総合振込や給与振込、個人住民税納付、外国為替送金などの機能が利用できる。手数料が窓口よりも安く、支店に出向かずにサービスを利用できるのがメリット。今後は、インターネットを利用したネットバンキングへの乗り換えが進展するものと思われる。



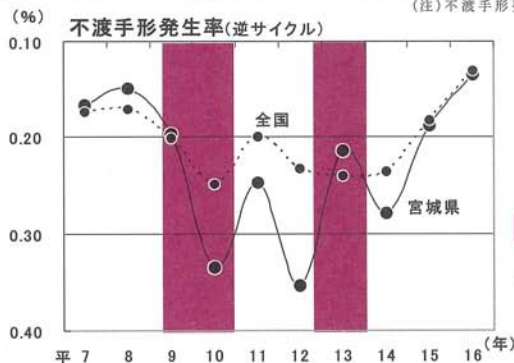
景気後退局面

資料：全国信用保証協会連合会
県信用保証協会「金融動向調査」

手形交換の状況の推移

区分		平成11年	12	13	14	15	16
全	手形枚数(千枚)	239,315	225,868	208,896	187,080	171,980	159,169
	交換高金額(億円)	11,385,521	10,523,382	8,772,973	7,052,736	6,329,698	6,034,440
	不渡枚数(枚)	477,000	527,000	501,000	441,000	313,000	208,000
国	手形金額(百万円)	961,900	829,200	793,700	730,000	497,000	320,700
	取引人員(人)	14,153	16,268	15,078	13,566	10,325	7,922
	停止処分金額(百万円)	71,400	60,000	54,700	62,600	37,700	29,700
	不渡手形発生率(%)	0.20	0.23	0.24	0.24	0.18	0.13
宮	手形枚数(千枚)	2,217	2,096	1,928	1,791	1,642	1,501
	交換高金額(億円)	40,678	38,350	34,222	29,365	25,943	23,240
	不渡枚数(枚)	5,476	7,412	4,118	4,986	3,077	2,013
	手形金額(百万円)	6,489	8,981	4,242	5,859	3,968	2,304
城	取引人員(人)	187	212	166	186	125	105
	停止処分金額(百万円)	718	1,253	387	714	303	314
	不渡手形発生率(%)	0.25	0.35	0.21	0.28	0.19	0.13

(注)不渡手形発生率=不渡手形枚数/手形交換枚数×100



景気後退局面

資料：日本銀行「金融経済統計月報」
県銀行協会業務資料

8 サービス業 ～ 伸び続けるサービス業 ～

我が国では高齢化の進展、余暇時間の増大や女性の社会進出、また、情報の進展や企業の間接部門業務の外注化などを背景として、経済のサービス化・ソフト化が進んでいる。

県民経済計算によるサービス業（営利）総生産の推移を平成2年度からみると、平成2年度には約1兆1,336億円であったが、平成15年度には1兆7,315億円と5,979億円、52.7%の増加となり、県内総生産に占める割合についても、15.5%から20.5%と5.0ポイントの増加となった。なお、製造業総生産の推移と比べると、平成7年度にサービス業総生産が製造業総生産を超過した後、その差は年々拡大している状況となっている。

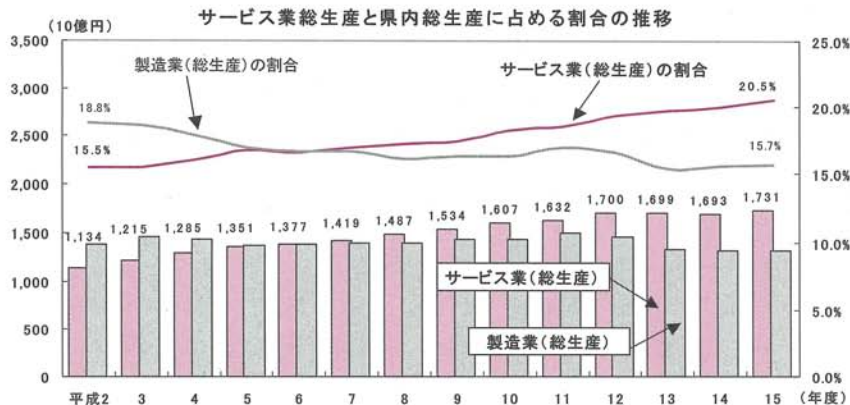
SNA^{※1}産業分類別にみると、**高齢社会を反映して「医療・保健衛生・介護」が最も増加傾向にあり、平成2年度当時と比べると2.2倍の水準**となった。また、「**その他の対事業所サービス業（情報サービス、調査業、専門サービス等）**」についても、**情報化や企業のアウトソーシングの拡大などにより1.9倍の水準**となり、顕著な伸びとなっている。

サービス業の経済成長率（名目）への寄与度は、比較的高い水準で安定しており、**サービス業は宮城県経済を支えている業種の一つ**と考えられる。

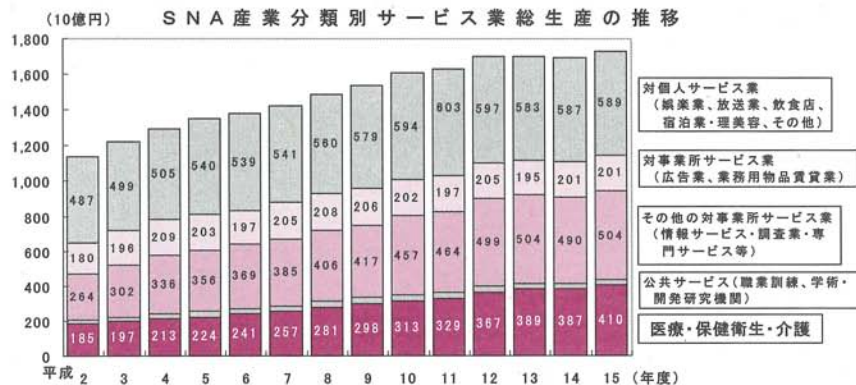
サービス業基本調査^{※2}による平成16年6月1日現在のサービス業（民営）の事業所数は3万8,596事業所で、全国の約213万事業所に占める割合は1.8%、全国順位は17位となった。

主な分類別でみると「洗濯、理容、美容、浴場業」が8,076事業所で、全体の2割を占めており、次いで「一般飲食店」が6,313事業所で、構成比16.4%、「不動産賃貸業・管理業」が5,029事業所で、同13.0%などとなっている。

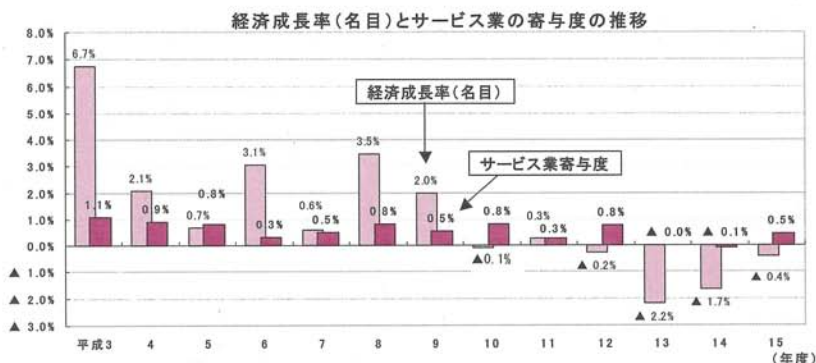
従業者数は26万7,297人で、うち常用雇業者数は20万5,458人、**常用雇業者^{※3}**の従業者総数に占める割合は76.9%となり、全国平均の76.5%に比べ0.4ポイント上回った。全国の約1,477万人に占める割合は、事業所数同様1.8%となり、全国順位は14位となった。



資料：県統計課「県民経済計算年報」 ※総生産とは、産出額(売上額)から中間投入を除いた付加価値のこと



資料：県統計課「県民経済計算年報」 ※総生産とは、産出額(売上額)から中間投入を除いた付加価値のこと



資料：県統計課「県民経済計算年報」 ※寄与度とは、どの程度全体の増減に貢献しているかをみる指標のこと

主な分類別でみると、「その他の事業サービス業（ビル清掃業、警備業、労働者派遣業等）」が4万6,429人で、全体の17.4%を占めており、次いで「一般飲食店」が4万3,197人で、構成比16.2%、「社会保険・社会福祉・介護事業」が2万3,652人で、同8.8%などとなっている。

収入総額^{※4}は2兆5,901億円で、全国の151兆8,159億円に占める割合は、1.7%となり、全国順位は12位となった。

主な分類別でみると、「娯楽業」が6,491億円で、全体の25.1%を占めており、次いで「その他の事業サービス業（ビル清掃業、警備業、労働者派遣業等）」が2,839億円で、構成比11.0%、「物品賃貸業」が2,680億円で、同10.3%などとなっている。

主な分類別サービス業上位一覧（平成16年）

順位	事業所数			従業者数			収入額		
	分類	事業所数 (事業所)	構成比	分類	従業者数 (人)	構成比	分類	収入額 (百万円)	構成比
1	洗濯、理容、美容、浴場業	8,076	20.9%	その他の事業サービス業 (ビル清掃業、警備業、労働者派遣業)	46,429	17.4%	娯楽業	649,061	25.1%
2	一般飲食店	6,313	16.4%	一般飲食店	43,197	16.2%	その他の事業サービス業 (ビル清掃業、警備業、労働者派遣業)	283,867	11.0%
3	不動産賃貸業・管理業	5,029	13.0%	社会保険・社会福祉・介護事業	23,652	8.8%	物品賃貸業	267,974	10.3%
4	専門サービス業 (法務・財務・会計・デザインサービス等)	3,314	8.6%	洗濯、理容、美容、浴場業	22,030	8.2%	専門サービス業 (法務・財務・会計・デザインサービス等)	228,586	8.8%
5	教育、学習支援業、学術・開発研究機関	2,832	7.3%	専門サービス業 (法務・財務・会計・デザインサービス等)	19,785	7.4%	一般飲食店	221,342	8.5%

資料：総務省「サービス業基本調査」

〔用語解説〕

- ※1 **SNA**とは、国連で提唱している経済活動勘定体系の国際基準（System of National Accounts）の略称であり、「国民経済計算」または、「国民経済計算体系」と訳されている。なお、SNA産業分類とは、「国民経済計算体系」による産業分類のことで、日本産業分類とは異なった産業分類となっている。
- ※2 **サービス業基本調査**とは、実態の把握が難しいとされるサービス業を対象とした統計調査のことで、5年周期で行われる。なお、調査が行われる都度、日本産業分類の改訂等を反映したかたちで、調査対象産業の見直しなどが実施されていることから、過去の調査数値（事業所数、従業者数等）との単純な時系列比較はできない状況となっている。
- ※3 **常用雇用者**とは、事業所に常時雇用されている人のこと。期間を定めずに雇用されている若しくは1か月を超える時期を定めて雇用されている人又は調査日前2か月間でそれぞれ18日以上雇用されている人をいう。
- ※4 **収入（総）額**とは、必要経費を除く前の売上額のこと。なお、収入額は経営組織が「個人」及び「会社」の事業所について調査をしているため、「非営利法人」は含まれていない。

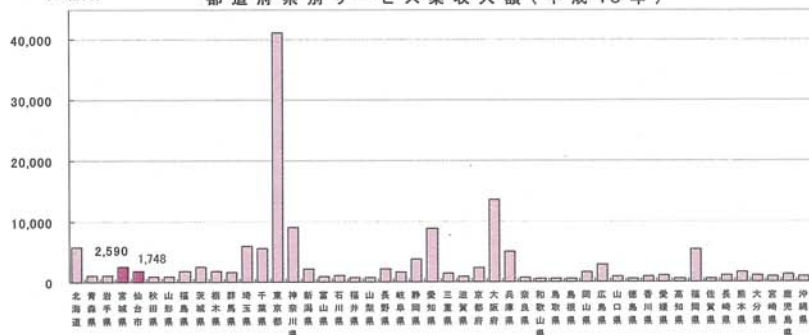
主な分類別サービス業の事業所数、従業者数、収入額(平成16年)

(単位:事業所、人、百万円)

区 分	事業所数			従業者数			収入額		備 考
	構成比	一事業所 当たり平均 従業者数		構成比	常用 雇率		構成比		
合 計	38,596	100.0%	6.9	267,297	100.0%	76.9%	2,590,149	100.0%	
洗濯・理容・美容・浴場業	8,076	20.9%	2.7	22,030	8.2%	56.9%	101,108	3.9%	
一 般 飲 食 店	6,313	16.4%	6.8	43,197	16.2%	77.3%	221,342	8.5%	
不動産賃貸業・管理業	5,029	13.0%	2.3	11,702	4.4%	40.4%	160,979	6.2%	
専 門 サ ー ビ ス 業	3,314	8.6%	6.0	19,785	7.4%	73.7%	228,586	8.8%	法務・財務・会計、 デザイン、設計など
教育・学習支援業、 学術・開発研究機関	2,832	7.3%	5.0	14,220	5.3%	70.8%	68,709	2.7%	
自 動 車 整 備 業	1,455	3.8%	5.2	7,529	2.8%	69.0%	73,659	2.8%	
その他の事業サービス業	1,454	3.8%	31.9	46,429	17.4%	85.4%	283,867	11.0%	ビル清掃、警備業、 労働者派遣業など
宿 泊 業	1,342	3.5%	12.6	16,946	6.3%	81.8%	142,062	5.5%	
宗 教	1,338	3.5%	2.9	3,852	1.4%	54.7%	—	—	
医療業・保健衛生	1,168	3.0%	4.6	5,386	2.0%	70.7%	25,690	1.0%	
社会保険・社会福祉・介護事業	1,057	2.7%	22.4	23,652	8.8%	89.4%	17,256	0.7%	
その他の生活関連サービス業	1,012	2.6%	7.2	7,302	2.7%	76.9%	125,139	4.8%	旅行業、 冠婚葬祭業など
娯 楽 業	892	2.3%	15.2	13,546	5.1%	89.0%	649,061	25.1%	
政治・経済・文化団体	750	1.9%	5.2	3,873	1.4%	87.5%	—	—	
機 械 等 修 理 業	746	1.9%	9.5	7,120	2.7%	85.2%	114,876	4.4%	別掲を除く
物 品 賃 貸 業	671	1.7%	8.7	5,805	2.2%	86.6%	267,974	10.3%	
協 同 組 合	509	1.3%	14.5	7,394	2.8%	81.2%	—	—	他に分類されない もの
廃 棄 物 処 理 業	362	0.9%	12.8	4,646	1.7%	81.4%	39,053	1.5%	
広 告 業	180	0.5%	12.3	2,208	0.8%	84.3%	60,696	2.3%	
映像・音声・文字情報制作業	61	0.2%	4.4	269	0.1%	95.5%	8,818	0.3%	
その他のサービス業	35	0.1%	11.6	406	0.2%	86.2%	—	—	集会場、と畜場など

資料:総務省「サービス業基本調査」

(10億円) 都道府県別サービス業収入額(平成16年)



資料:総務省「サービス業基本調査」

ここ十数年間の情報通信技術の進歩は目覚しく、社会経済活動から個人の生活様式に至るまで、様々な分野で大きな変化をもたらしている。

平成16年10月末現在の**全世帯（二人以上の世帯）におけるパソコンの世帯普及率は63.9%**と、性能の向上や価格の低下などにより、前回調査時（平成11年10月末）の31.7%から大きく上昇した。一方、**携帯電話（PHSを含む。）の世帯普及率も85.0%（同）**と、メールやカメラ機能、Webサイト閲覧などの機能が充実してきたことなどから、前回調査時（同）の63.7%から大きく上昇した。

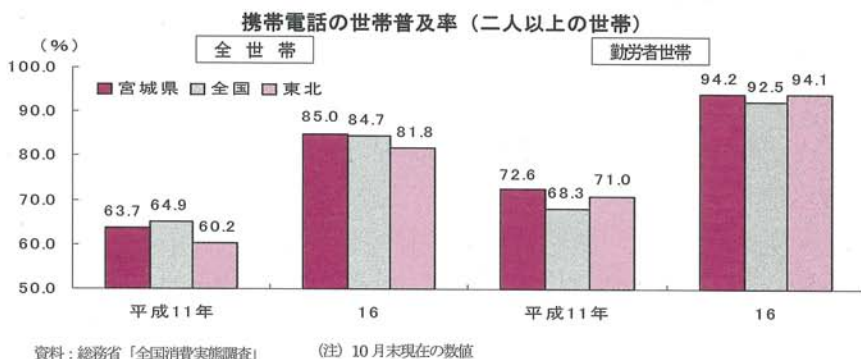
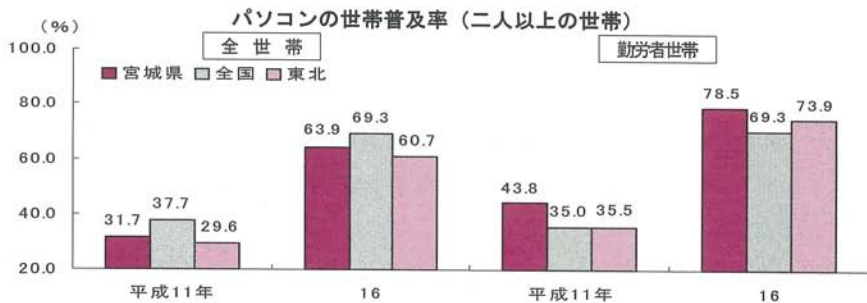
パソコンの普及に合わせ、ブロードバンド・インターネットの加入数も増加傾向にあり、平成17年3月末現在で29万7,223件と前年に比べ、8万5,934件、40.7%増加した。また、携帯電話サービス加入数は、169万8,816件で前年に比べ、10万4,049件、6.5%増加した。

その一方でセキュリティに関する被害も発生しており、多くの利用者は迷惑メールの受信やウイルスの発見・感染などの被害を受けている。

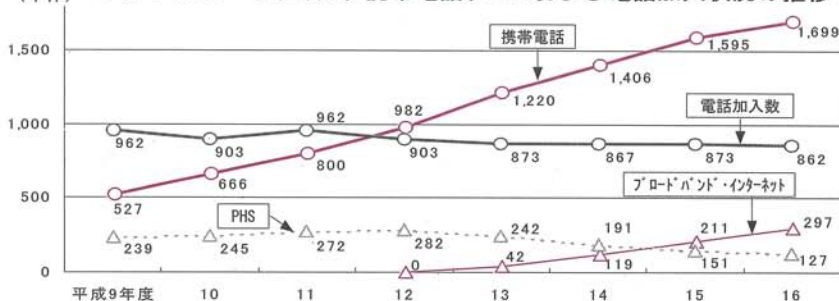
情報通信機器が生活に浸透していく中、行政サービスの向上や業務の効率化、合理化を図るため、電子政府や電子自治体の構築が推進されており、平成15年8月から**住民基本台帳ネットワーク**が本格稼働、平成16年1月からは**公的個人認証サービス**^{※1}が開始された。宮城県においても平成17年度にはパスポートなどの電子申請システムや電子入札システムなどの稼働を予定している。

また、平成17年には、宮城県でも地上デジタルテレビジョンの試験放送が開始予定となっており、高画質・高音質、インターネットと連動した**双方向機能**^{※2}などのサービスが利用可能になり、また今後は、携帯電話などで視聴が可能となる見込みである。

これらのブロードバンド・インターネットや携帯電話、デジタル放送などの技術がこれからも順調に進展していき、「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークにつながり、情報の自在なやりとりを安心かつ安全に行うことができる**ユビキタスネット社会**^{※3}が実現に向かいつつある。



ブロードバンド・インターネット、携帯電話、PHS および電話加入状況の推移



資料：総務省東北総合通信局、総務省「社会生活統計指標」 平成11年度以前のブロードバンド・インターネット加入数のデータは無し。

【用語解説】

- ※1 公的個人認証サービスとは、都道府県知事と市区町村長が連携し、利用者に電子証明書等を交付するサービスをいう。
- ※2 双方向機能とは、デジタルテレビジョン放送の電波を利用し、視聴者がテレビ放送に対して何らかの働きかけができるサービスをいう。例として、リアルタイムにアンケートに参加したりといったサービスが可能となる。
- ※3 ユビキタスネットワーク社会とは「いつでも、どこでも、何でも、誰でもアクセスが可能」なネットワーク社会をいう。

10 運 輸

(1) 貨物輸送 ～ 増加を続ける貨物自動車運送 ～

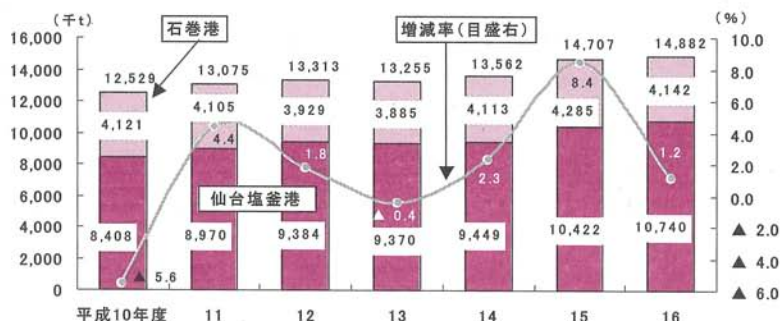
貨物輸送の動向をみると、平成16年度の貨物自動車運送事業者数は1,417事業者で、前年度に比べ45事業者、3.3%の増加となった。車両数は2万8,747台で、前年度に比べ672台、2.4%増加した。

また、鉄道貨物の輸送量(平成15年度)をみると、宮城県から他県への貨物輸送量は174万8,000tで、前年度に比べ1.2%の増加となり、他県から宮城県への貨物輸送量も85万5,000tで、4.3%増加した。

平成16年の仙台空港貨物取扱量は1万8,475tで、前年に比べ1.2%の減少となり、4年連続で減少した。内訳をみると、国内線の貨物取扱量は1万5,047tで、2.8%の増加となったものの、国際線では3,428tで、15.5%減少した。これは、通関手続の規制緩和によって空港外通関が可能となったため、仙台空港内の通関の取扱量が減少したことなどが考えられる。

平成16年度の港湾運送取扱量は1,488万2,081tで、前年度に比べ17万5,258t、1.2%増加した。港湾別に取扱貨物量をみると、仙台塩釜港では1,074万150tで、鉄鋼、石炭製品などの品目で増加となったため、前年度に比べ3.1%増加した。石巻港では414万1,931tで、穀物、原木などで減少となったため、3.3%減少した。長期的にみると、石巻港の取扱貨物量は横ばい傾向であるが、仙台塩釜港では増加している。

港湾別取扱貨物量の推移



資料:国土交通省東北運輸局「運輸要覧」

貨物自動車運送事業者数および車両台数の推移

(単位:事業者、台、%)

区 分	平成10年度	11	12	13	14	15	16
事業者数	1,195	1,225	1,286	1,312	1,336	1,372	1,417
増減率	5.1	2.5	5.0	2.0	1.8	2.7	3.3
車両台数	26,496	27,218	27,634	27,706	27,632	28,075	28,747
増減率	▲0.2	2.7	1.5	0.3	▲0.3	1.6	2.4

資料:国土交通省東北運輸局「運輸要覧」

鉄道貨物輸送量の推移

(単位:千t、%)

区 分	平成9年度	10	11	12	13	14	15
発量ベース	1,877	1,700	1,812	1,826	1,661	1,727	1,748
増減率	▲7.0	▲9.4	6.6	0.8	▲9.0	4.0	1.2
着量ベース	962	860	913	868	845	820	855
増減率	▲10.0	▲10.6	6.2	▲4.9	▲2.6	▲3.0	4.3

資料:国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

※ 発量ベースは、宮城県から他県への輸送量。着量ベースは、他県から宮城県への輸送量。

仙台空港貨物輸送量の推移

(単位:t、%)

区 分	平成10年	11	12	13	14	15	16	
合 計	19,820	22,400	23,938	21,335	19,327	18,696	18,475	
増減率	▲17.2	13.0	6.9	▲10.9	▲9.4	▲3.3	▲1.2	
国内線	小 計	16,273	17,988	19,168	17,154	15,018	14,640	15,047
	増減率	▲15.3	10.5	6.6	▲10.5	▲12.5	▲2.5	2.8
	積	9,409	10,174	10,113	8,435	7,304	7,387	7,902
	増減率	▲15.2	8.1	▲0.6	▲16.6	▲13.4	1.1	7.0
	卸	6,864	7,814	9,055	8,719	7,714	7,253	7,145
増減率	▲15.6	13.8	15.9	▲3.7	▲11.5	▲6.0	▲1.5	
国際線	小 計	3,547	4,412	4,770	4,181	4,309	4,056	3,428
	増減率	▲24.7	24.4	8.1	▲12.3	3.1	▲5.9	▲15.5
	積	1,466	2,270	2,272	1,890	1,697	1,768	1,468
	増減率	▲27.5	54.8	0.1	▲16.8	▲10.2	4.2	▲17.0
	卸	2,081	2,142	2,498	2,291	2,612	2,288	1,960
増減率	▲22.6	2.9	16.6	▲8.3	14.0	▲12.4	▲14.3	

資料:国土交通省「空港管理状況調書」

※ 貨物取扱量は、郵便貨物を含まない。

(2) 旅客輸送 ～ 減少する乗合バス、増加する高速バス ～

旅客輸送の動向を輸送機関別にみると、平成 16 年度の自動車関連の旅客輸送では、貸切バスは 688 万 3,000 人で、前年度に比べ 2.7% 減少、高速バスは 136 万 2,000 人で、7.0% 増加した。一般乗合バスは 6,995 万 8,000 人で、1.8% 減少となり、減少傾向に歯止めがかからない状況となっている。ハイヤー・タクシーは 3,864 万 6,000 人で、若干の増加となった。

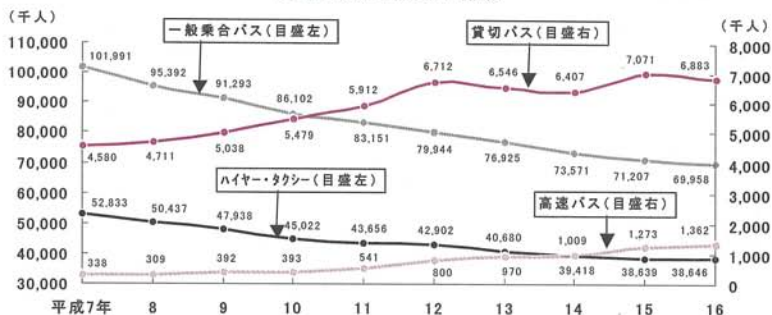
なお、ハイヤー・タクシーの車両台数は 5,431 台で、前年度に比べ 3.7% 増加し、特に仙台市内では 3,466 台で、5.5% 増加した。これは、平成 14 年 2 月の道路運送法改正によって新規参入や増車の規制が緩和されたことが主な要因となっている。規制緩和前の平成 12 年度と比較すると、宮城県全体の増加率では 16.9% となるのに対し、仙台市内のみの増加率では 30.3% となった。仙台市内ではタクシーの急激な増加により、中心部には客待ちのタクシーが溢れ、交通の妨げや、バス利用者の乗降阻害などの問題が起きている。

鉄道輸送（JR＋阿武隈急行）（平成 15 年度）では、宮城県から他県への旅客輸送人数は 1,001 万 3,000 人で、前年度に比べ 1.0% 減少した。また、他県から宮城県への旅客輸送人数は 998 万 3,000 人で、0.8% 減少した。

航空輸送では、**仙台空港乗降客数は 322 万 3,167 人で、前年度に比べ 3.2% 増加した。**内訳をみると、**国際線乗降客数は 30 万 7,151 人で、22.3% 増加し、**国内線乗降客数は 291 万 6,016 人で、0.8% 増加した。国際線の増加要因は、イラク情勢や新型肺炎 S A R S の影響などによって減少した平成 15 年度の乗降客数が回復してきたことや、**平成 16 年 9 月の台北（台湾）便の就航**の効果などが考えられる。

平成 18 年度内の開業を目指して整備中の仙台空港アクセス鉄道は、JR 仙台駅と仙台空港を直通列車で結び、仙台空港の利便性を向上させることから、東北各県からの利用者の増加が期待されている。

自動車旅客輸送の推移



資料:国土交通省東北運輸局「運輸要覧」

タクシー事業者数および車両台数の推移

(単位:事業所、台、%)

区分	平成10年度	11	12	13	14	15	16
事業者数	871	868	868	865	901	965	1,021
増減率	-	▲0.3	0.0	▲0.3	4.2	7.1	5.8
仙台市	44	41	41	42	50	61	83
増減率	-	▲6.8	0.0	2.4	19.0	22.0	36.1
仙台市以外	827	827	827	823	851	904	938
増減率	-	0.0	0.0	▲0.5	3.4	6.2	3.8
車両数	4,684	4,649	4,647	4,732	4,957	5,236	5,431
増減率	-	▲0.7	▲0.0	1.8	4.8	5.6	3.7
仙台市	2,648	2,656	2,660	2,725	3,013	3,285	3,466
増減率	-	0.3	0.2	2.4	10.6	9.0	5.5
仙台市以外	2,036	1,993	1,987	2,007	1,944	1,951	1,965
増減率	-	▲2.1	▲0.3	1.0	▲3.1	0.4	0.7

資料:国土交通省東北運輸局「運輸要覧」、「東北地方における運輸の動き」

鉄道旅客輸送の推移

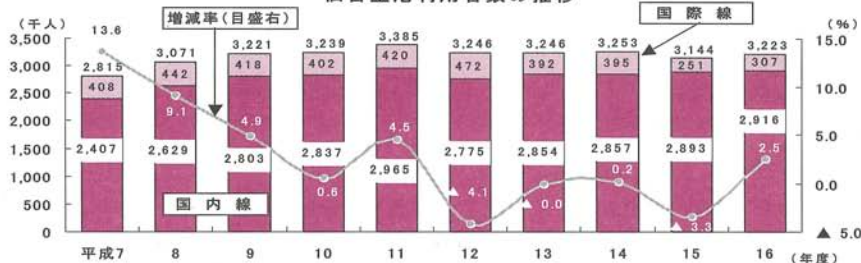
(単位:千人、%)

区分	平成9年度	10	11	12	13	14	15
発量ベース	10,663	10,349	10,313	10,205	10,052	10,116	10,013
増減率	-	▲2.3	▲2.9	▲0.3	▲1.0	▲1.5	▲1.0
着量ベース	10,599	10,274	10,223	10,153	9,990	10,064	9,983
増減率	-	▲2.1	▲3.1	▲0.5	▲0.7	▲1.6	▲0.8

資料:国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

※ 発量ベースは、宮城県から他県への輸送量。着量ベースは、他県から宮城県への輸送量。

仙台空港利用者数の推移



資料:国土交通省「空港管理状況調査」、国土交通省東北運輸局「運輸要覧」

(3) 地域交通 ～ 増加する市町村コミュニティバス ～

地域交通は、それぞれの地域住民の日常生活の移動手段として重要な役割を担っているが、モータリゼーションの進展や少子高齢化、地方部の過疎化などにより利用者は減少を続け、厳しい状況が続いている。利用者の減少は、運行本数の削減などのサービスの低下に繋がっており、それがさらなる利用者の減少を招くといった悪循環に陥っている。採算性の低い路線は、廃止または廃止が取りざたされ、運転免許を持たない高齢者や学生ら、いわゆる交通弱者に対する日常生活の足をいかに確保していくかが、今後の大きな課題とされている。

輸送機関別に利用状況を見ると、平成 16 年度の**一般乗合バスの輸送人員は 6,995 万 8,000 人で、前年度に比べ 124 万 9,000 人、1.8%減少**し、10 年前と比較すると約 3 分の 2 の水準にまで落ち込んでいる。乗合バスの路線廃止（不採算状況）は 384.31km となった。

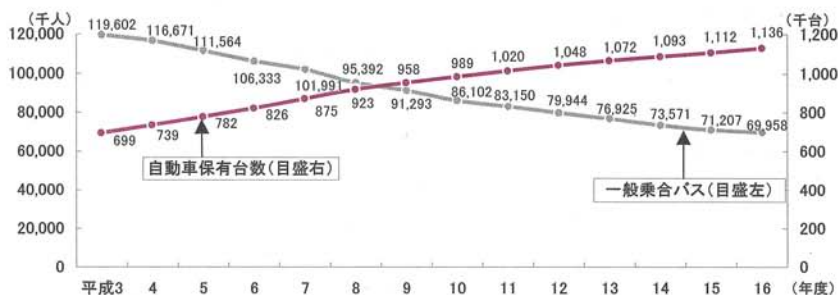
なお、民間のバス事業者が撤退するなどした、交通機関空白地での交通手段を確保するために、市町村が単独でバスの運行を行う事例が増加しており、平成 16 年 4 月 1 日現在では、**36 市町村で計 170 路線、距離 2,994.4km を運行している**。前年と比べると、4 市町村、31 路線、535.6km 増加した。採算的には厳しいが、それぞれ車両やダイヤ、運行経路、運行形態などを工夫し、運賃を低めに抑えて日常生活の足を確保している。バスの必要性自体が無くなっている訳ではないので、今後、市町村独自のバス運行は増加していくものと推測される。

鉄道の利用状況を見ると、平成 16 年度の宮城県内の主な J R 駅の 1 日平均乗車人員は、最も多いのが仙台駅の 7 万 5,886 人で、前年度に比べ 0.2%減少した。次いで、あおば通駅（20,449 人）、南仙台駅（7,911 人）、多賀城駅（7,162 人）、岩沼駅（7,133 人）、名取駅（6,590 人）と続く。平成 15 年度の鉄道乗車人員は J R の在来線が 9,630 万 1,000 人で、前年度に比べ 1.2%増加した。新幹線は 992 万 6,000 人で、2.4%減少した。第三セクター鉄道の平成 16 年度の旅客人員は、くりはら田園鉄道が 18 万 8,000 人で 12.1%減少し、阿武隈急行も 282 万 6,000 人（福島県分も含む。）で、2.1%減少した。なお、くりはら田園鉄道は、平成 19 年 3 月末にバス事業への転換が決定している。平成 16 年度の仙台市地下鉄の旅客人員は 5,471 万 5,000 人で、0.1%増加した。

離島航路（国庫補助航路）は、平成 17 年 3 月 31 日現在、5 航路で、前年度に比べ

1 航路廃止になった。平成 16 年度の輸送人員は合わせて 37 万 5,000 人で、前年度と同数となった。これは夏季に好天が続いたことで、観光客の利用者が増加したためと思われる。

一般乗合バス輸送人員および自動車保有台数の推移



資料:国土交通省「地域交通年報」、国土交通省東北運輸局「市町村自動車数調べ」
※ 自動車保有台数には軽自動車を含む。自動車保有台数は各年度末現在の数値。

鉄道および離島航路の乗車(乗客)人員の推移

(単位:千人、%)

区分	平成10年度	11	12	13	14	15	16	16-15 増減数	16/15 増減率
JR仙台駅利用者(1日平均)	97,549	95,708	78,195	76,649	76,309	76,001	75,886	▲ 115	▲ 0.2
鉄道									
くりはら田園鉄道	277	261	238	225	218	214	188	▲ 26	▲ 12.1
阿武隈急行	3,108	3,050	3,105	3,058	2,966	2,887	2,826	▲ 61	▲ 2.1
仙台市地下鉄	56,963	56,861	57,385	56,822	55,347	54,661	54,715	54	0.1
合計	518	518	489	472	419	375	375	0	0.0
離島航路									
塩竈～朴島	260	251	240	235	217	201	201	0	0.0
鮎川～鮎川・金華山	54	63	49	40	30	22	27	5	22.7
女川～江島	20	20	19	19	17	16	47	31	193.8
女川～出島	91	87	87	90	75	70	30	▲ 40	▲ 57.1
石巻～長渡	59	60	61	58	53	44	49	5	11.4
釧立～気仙沼	34	37	33	30	27	22	21	▲ 1	▲ 4.5

資料:国土交通省東北運輸局「運輸要覧」

※ 離島航路の女川～出島は、平成16年9月30日に廃止された。

鉄道(JR)乗車人員の推移

(単位:千人、%)

区分	平成10年度	11	12	13	14	15年度		15-14 増減数	15/14 増減率
						定期	定期外		
JR(在来線)	89,224	88,434	98,810	97,462	95,135	96,301	61,691	34,610	1,166
新幹線	10,320	10,315	10,256	10,194	10,167	9,926	2,328	7,598	▲ 241

資料:国土交通省「地域交通年報」

平成16年の県内通関状況をみると、輸出額は3,395億円で、前年に比べ206億円、6.5%の増加となった。輸出額は4年連続で増加し、過去最高額となった。また輸入額は3,941億円で、前年に比べ150億円、4.0%の増加となり6年連続で増加した。この結果、輸出から輸入を差し引いた額は546億円で、5年連続で輸入超過となった。

(1) 輸出

輸出の主な品目をみると、ゴム製品が442億円で、前年に比べ26.3%、音響・映像機器の部分品が262億円で85.4%、原動機が226億円で21.7%の増加となった。一方、事務用機器が627億円で1.7%、半導体等電子部品が336億円で16.7%の減少となった。

港別輸出額をみると、石巻港が68.3%と大幅に増加、仙台塩釜港が29.0%の増加となった。一方で仙台空港が41.9%、気仙沼港が7.1%の減少となった。仙台空港が大きく減少したのは、輸出者などの利便性向上を目的に、航空貨物の申告が塩釜税関支署でも取り扱えるようになったことが要因と思われる。

(2) 輸入

輸入の主な品目をみると、原油及び粗油が1,316億円で、前年に比べ6.9%、天然ガス・製造ガスが428億円で13.3%、木材が238億円で22.8%、穀物・同調製品が183億円で20.9%の増加となった。一方、魚介類・同調製品が347億円で12.9%と減少幅が大きかった。

港別輸入額をみると、前年に比べ石巻港が12.0%、仙台塩釜港が10.2%、気仙沼港が9.3%とそれぞれ増加した。仙台空港は42.3%と大幅な減少となったが、これは前年上位だった航空機類の輸入額の減少が要因となった。

(3) 主要貿易国との動向

主要貿易国との動向をみると、アメリカとの貿易額は、平成14年の1,930億円から2年連続で減少し、平成16年は1,633億円となった。中国との貿易額は、輸出入ともに年々増加し、平成16年は915億円となった。約13億人の人口を抱え、急速に経済成長を続ける中国との貿易は、今後も拡大していくものと予想される。

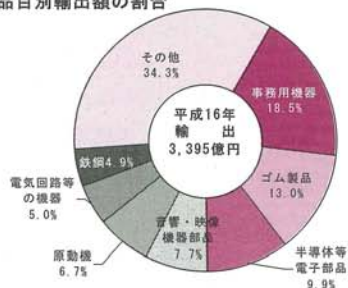
港別輸出入通関実績の推移

(単位:百万円)

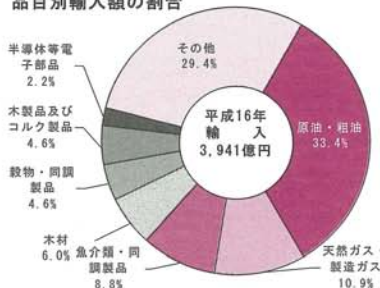
区分	平成11年	12	13	14	15	16	16/15増減率
全国							
輸出 (億円)	475,476	516,542	489,792	521,090	545,484	611,700	12.1%
輸入 (億円)	352,680	409,384	424,155	422,275	443,620	492,166	10.9%
管内合計	282,205	278,505	295,075	314,435	318,879	339,514	6.5%
宮城県							
輸出							
仙台塩釜港	175,201	164,983	196,073	202,897	208,134	268,407	29.0%
石巻港	3,657	2,256	3,617	4,745	5,955	10,025	68.3%
気仙沼港	534	492	1,499	727	541	503	▲ 7.1%
仙台空港	102,813	110,775	93,885	106,067	104,249	60,579	▲ 41.9%
管内合計	261,517	306,412	332,116	340,697	379,093	394,127	4.0%
輸入							
仙台塩釜港	172,756	218,136	240,655	243,879	282,574	311,459	10.2%
石巻港	42,237	40,842	45,794	46,341	47,991	53,752	12.0%
気仙沼港	2,027	1,423	1,267	2,137	1,816	1,986	9.4%
仙台空港	44,498	46,011	44,399	48,340	46,712	26,930	▲ 42.3%
輸出一輸入	20,688	▲ 27,907	▲ 37,040	▲ 26,262	▲ 60,214	▲ 54,613	▲ 9.3%

資料:財務省「貿易統計」、横浜税関塩釜税関支署「宮城県貿易概況」

品目別輸出額の割合

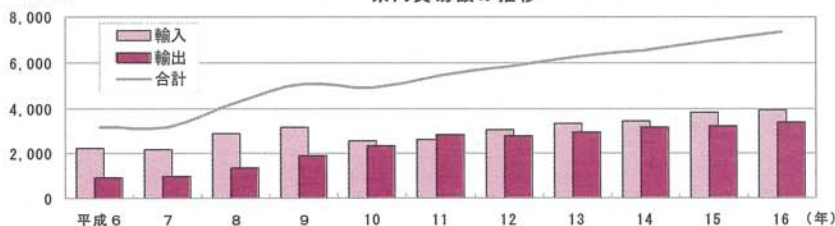


品目別輸入額の割合



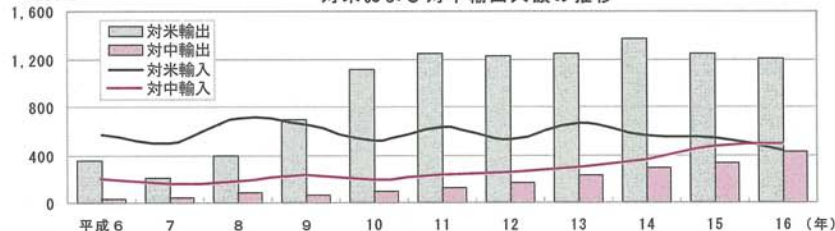
(億円)

県内貿易額の推移



(億円)

対米および対中輸出入額の推移



グラフ資料: 横浜税関「東北地域の貿易概況」、横浜税関塩釜税関支署「宮城県貿易概況」

12 観 光 ～ 3年ぶりで増加に転じた宿泊観光客数 ～

平成16年に宮城県を訪れた観光客入込数は、5,099万人で、前年に比べ233万人、4.8%の増加となった。前年は冷夏長梅雨に加え、宮城北部連続地震の影響によって多くの行・催事が中止となったことから、石巻圏域及び気仙沼・本吉圏域を中心に観光客が減少したが、平成16年は好天に恵まれ、前年中止の行・催事も実施されたことなどにより、観光客が増加となった。

圏域別に入込数をみると、栗原圏を除く全ての圏域で前年に比べ増加し、石巻圏が26.8%の増加、以下、気仙沼・本吉圏12.9%、大崎圏7.7%、仙南圏4.8%、登米圏4.0%、仙台圏1.0%の増加となった。また延べ宿泊客数は794万人で、前年比4.5%の増加となった。

圏域別に構成比をみると、仙台圏が53.1%で全体の5割以上を占めた。特に、仙台市地区（仙台市中心部）と松島地区（塩釜市、松島町、七ヶ浜町）の集客率が高い。以下、大崎圏15.7%、仙南圏10.8%、気仙沼・本吉圏7.9%、石巻圏7.0%、栗原圏2.9%、登米圏2.5%となった。

目的別の入込数の割合をみると、行・催事が19.1%で、前年に比べて8.4%増と大幅に増加した。これは「仙台七夕まつり」及び「SENDAI光のページェント」での増加が主因となった。また、スポーツ施設等が17.0%で、前年に比べ6.4%増加した。これは、好天に恵まれたことによる海水浴客の増加が主因となった。

季節別に入込数をみると、年間を通じ入込数に大きな変化はみられないが、平成16年は猛暑だったことに加え、前年が冷夏だったこともあり、夏季の入込数が増加した。

入込数のうち延べ宿泊観光客数は794万人で、前年に比べ4.5%の増加となり、3年ぶりで増加に転じた。居住地別にみると、県内居住者が283万人で、全体の約4割を占めた。以下、関東地方196万人、宮城県を除く東北地方112万人、中京・近畿地方52万人の順となった。

外国人観光客宿泊者数は9万3,621人で、前年に比べ1.9%の増加となった。国籍別では、台湾からの宿泊観光客が2万3,711人で最も多く、以下、中国（香港含む）が1万8,816人（20.1%）、韓国が1万5,075人（16.1%）の順となり、アジア地域からの観光客が6万697人で、全体の64.8%を占めた。

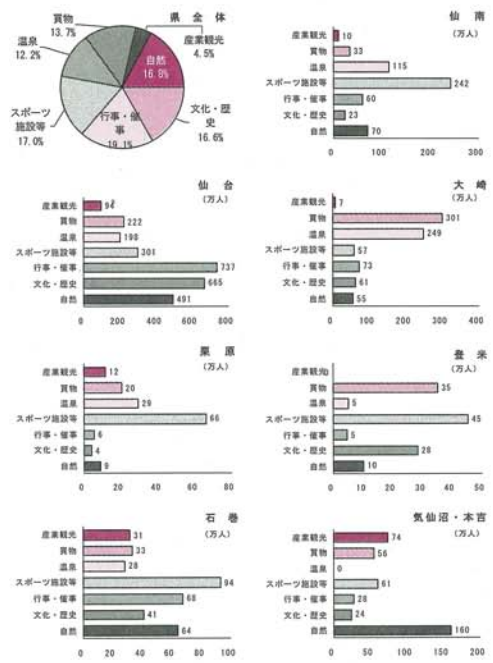
観光客入込数の推移

(単位:万人)

区 分	平成11年	12	13	14	15	16	構成比	16/15 増減率
合 計	4,475	4,314	4,575	4,645	4,866	5,099	100.0%	4.8%
うち延べ宿泊観光客数	739	734	788	766	760	794	15.6%	4.5%
仙 南	513	503	514	499	528	553	10.8%	4.8%
うち 蔵 王	354	343	345	332	371	387	7.6%	4.4%
仙 台	2,378	2,276	2,487	2,604	2,683	2,709	53.1%	1.0%
うち 仙 台 市	887	733	811	872	889	938	18.4%	5.4%
うち 松 島	510	507	504	511	628	631	12.4%	0.5%
大 崎	492	482	505	490	746	803	15.7%	7.7%
うち 鳴子温泉郷	213	207	211	206	216	218	4.3%	1.0%
栗 原	181	163	155	155	149	146	2.9%	▲1.6%
うち 栗 駒 山	112	105	95	100	95	99	2.0%	4.4%
登 米	109	110	117	92	123	128	2.5%	4.0%
石 巻	409	374	416	414	283	359	7.0%	26.8%
うち 杜 鹿 半 島・金 華 山	293	261	294	279	195	236	4.6%	21.1%
気 仙 沼 ・ 本 吉	393	407	381	391	355	401	7.9%	12.9%
うち 気 仙 沼 ・ 唐 桑 半 島	231	224	219	226	205	222	4.4%	8.0%

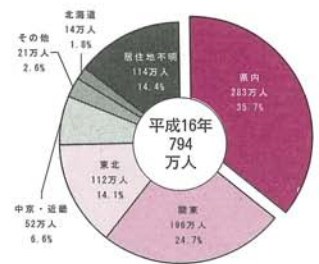
資料：県観光課「観光統計概要」

平成16年 目的別観光客入込数（圏域別）

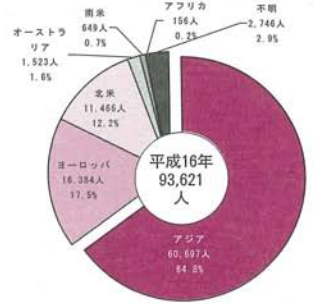


資料：県観光課「観光統計概要」

居住地別宿泊観光客の構成比



地域別外国人宿泊観光客の構成比



資料：県観光課「観光統計概要」

【コラム1 宮城県の商業の実力 ～平均以下でも第4位。統計の不思議～】

卸売業と小売業を合わせた宮城県の年間商品販売額は約10兆円で全国第12位。1位の東京は177兆円です。でも、事業所の数や働いている人の数が多い都道府県の販売額が高くなるのは普通です。

では、事業所や従業者当たりの販売額をみるとどうなるのでしょうか。何と、宮城県は事業所当たりでも、従業者当たりでも、東京、大阪、愛知に次いで、第4位。66頁のグラフからは想像のつかない結果ではないでしょうか？

ちなみに、宮城県の1事業所当たりの年間商品販売額は3億2,000万円、従業者1人当たりでは4,500万円ですが、全国平均をみると、1事業所当たりの年間販売額は3億3,000万円、従業者1人当たりでは4,700万円。宮城県の数値は全国平均以下なのです。

平均以下なのに、全国4位？

そうです。商業統計調査では1位の東京都の値が極端に高いので、単位当たりの数値が「全国平均」以上になるのは、上位3都府県しかありません。

統計って不思議ですね。統計から正しい情報を読みとるためには、全国平均といった言葉に惑わされるのではなく、色々な側面からみるのが大事なのです。

